

年 表

年度経費および人員欄中、年度経費は原則として支出総額を示す。経費の内訳は時期によって一定しない。経常費のみの場合は人件費と事業費とに区別し、臨時費が加わった場合は経常費と臨時費の額を、臨時費が多種目にわたるときは経常費のみを示した。昭和27年以降は予算項目が複雑になったので、人件費のみを示した。人員は明治14年までは雇傭人を含む全員を、明治15年以降は可能な限り技師・技手・嘱託・属の人数を示した。戦後は職種区分が一定せず、研究部門・事務部門として大別したが、昭和32年の給与法改正以後は研究職、行政職Ⅰ（行Ⅰ）、行政職Ⅱ（行Ⅱ）などの、年度末における現員内訳（出向および外国派遣職員は含まれていない）を示した。以上の資料は地質調査所事業報告および工業技術院年報によっている。

事業史欄では地質調査所の主要業務を中心とし、所属や機構の変更、所長の交替などをこれに加え、成果として主な出版物を示した。大正年間までは課長、係長の移動ものをせたが、以後は省略した。昭和29年以降は研究範囲が多岐にわたるため、工業技術院特別研究費、科学技術庁特別研究促進調整費などの新規の研究テーマを示した。戦後の海外調査は昭和30年頃から次第に多くなるが、紙面の都合上大規模または長期的なものに留め、大部分は省略した。国際会議への出席、海外視察、留学なども昭和30年以降は省略してある。

地学史および関連事項欄では、関連学界や官公庁などの動向とともに随時主な学説や論文・出版物などをのせた。これらは原則として月・日順に配列してある。

一般史欄では地質調査所あるいは地学に関連する事件や事象、歴史的な重要事項およびその時代を想起できるような有名事件などをとりあげ、これを月日順に配列した。

なお、年表中（ ）および→印は補足説明に用いた。（ ）内の数字は年度経費および人員欄以外では年・月・日を示す。月と日の境には9.18のように . を付した。また出版物中「 」は主として地図・地質図名に、〈 〉は逐次刊行物やパンフレット類に、《 》は単行本に用いた。とくに重要事項はゴシック体で示した。

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
明治7年 (1874)		内務省地理寮に木石課設置(2.) 山林および土石に関する業務をつかさどる 8月に山林課となる
明治8年 (1875)		白野夏雲 地理寮出仕(3.12) 5月25日より土石類調査のため 山梨・静岡・浜松・愛知・足柄・千葉の各県下へ出張
明治9年 (1876)		白野夏雲 7月13日より新潟県その他各県巡回 採集の鉱物・岩石は木石陳列所に陳列
明治10年 (1877)		諸寮廃止により 地理寮山林課は 地理局山林課となる(1.19) ナウマンと和田維四郎 地質調査所の設立を建議

地学史および関連事項	一 般 史
<p>内務省地理寮設置(1.10) 開成学校を「東京開成学校」と改称(5.7) ライン 手取川で植物化石採集 高島得三<山陽山陰地質記事> F. COIGNET<Note sur la richesse minérale du Japon></p>	<p>阪神間鉄道開通(5.11) 工部省 釜石鉱山支庁を設置(5.21) 台湾出兵(5.~12.) 北海道屯田兵制度(6.23) 高島炭坑 後藤象二郎に貸下げ(11.23)</p>
<p>博覧会事務局を博物館と改称(3.30) 東京開成学校鉱山学科(独語)廃止(7.15) ナウマン来日(8.17) 文部省金石取調所設置(ナウマンと 和田維四郎 主任となる) ツイルケル・ローゼンブッシュら顕微鏡岩石学を樹立 英 海洋調査船チャレンジャー号来訪 ジュース アルプスの成因論</p>	<p>樺太・千島交換条約調印(5.7) 東京气象台設立(6.1) 阿仁・院内鉱山官行(11.1)</p>
<p>ライマンら 開拓使より内務省勸業寮に移り(2.) 全国油田調査開始(6.) ミルン来日(3.) 工学寮工学校教師となる ナウマン 東京開成学校教授となる ライマンら 1/200万「日本蝦夷地質要略之図」 (5.10) 和田維四郎<金石学>(11.)</p>	<p>日鮮修好条約調印(2.26) 三井銀行開業(7.1) 札幌農学校開校(8.14) 小笠原島統治(10.17) 大島三原山噴火(12.27~明10.2)</p>
<p>工部省工学校を工部大学校に改組(1.11) ナウマン・ミルン・和田 維四郎ら 大島火山調査 (1.19~1.22) コワニエ解備(1.31) ライマンら 工部省工作局に移 る(1.) 東京大学設立(4.12) 理学部に地質および採鉱冶金学 科設置(ナウマン教授 和田助手) モース来日(6.17) 東大生物学教授となる(7.) 大森 貝塚発見(9.11) 和田維四郎<金石識別表>(東大) 東大 <学芸志林>発刊(~明18 vol. 17 まで) B. S. LYMAN<A General Report of the Geology of Yesso></p>	<p>東京博物館 教育博物館と改称(1.26) 西南戦争(2.15~9.24) 足尾銅山 古河に払い下げ(3.) 第1回内国勸業博覧会(東京 8.21~11. 30)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
明治11年 (1878)	3,591 6名	<p>白野夏雲 土石取調のため 関西以西の各県巡回(1.29~)</p> <p>鉱物を採集 高島得三 山林課に出仕(4.)</p> <p>地理局に地質課設置(5.3) 事務所を赤坂区葵町三番地の山林課に置く 課長 荒井郁之助 課員は白野夏雲・高島得三・杉浦良一・大島国橋の4名</p> <p>和田維四郎 内務省御用掛として地質課に移籍(5.13)</p> <p>和田維四郎と高島得三 山梨県下の地質調査(9.)</p>
明治12年 (1879)	4,832	<p>白野夏雲 営林作業課へ配転(1.27)</p> <p>和田維四郎 神奈川・静岡両県下地質調査(2.)</p> <p>ナウマン 地質調査の必要性につき「意見書」(1/20万全国地質図幅調査計画) 提出(5.3)→5.20採択</p> <p>和田維四郎<山梨県地質取調報告>(地理局雑報 5.13)</p> <p>橋爪源太郎・和田維四郎<静岡県管下伊豆国地質取調報告>(地理局 6.20)</p> <p>和田維四郎 地質課長心得(6.30)</p> <p>白野己巳郎(7.)・高山甚太郎(7.15)・小藤文次郎(9.)ら入所 庶務・会計・地質・土性・地形・分析の6掛 (9.)</p> <p>コルシエルト 東大より移籍 分析掛長となる(11.1)</p>
明治13年 (1880)	24名(内雇12)	<p>赤坂区葵町二番地 工部省製糸所跡に地質課技術室および事務室完成(1.15) 化学所完成(7.)→10月より分析業務開始</p> <p>地質課 地理局より勸農局に移管(3.5)</p> <p>製図掛新設(3.) 庶務掛と会計掛は事務掛として統合(12.)</p> <p>シュット 地形掛長(6.1) リプシエル 土性掛長(8.11)に就任</p> <p>勸農局地質課<内国地質調査施行之主意>(6.)</p> <p>小藤文次郎<石川県加賀国手取川近傍地質概測>(6.)</p> <p>ナウマン帰朝 地質調査長となる(9.)</p> <p>小藤文次郎 ドイツ留学(10.)</p> <p>調査区域を設定 第一区(富士川—江戸川間)より地質・土性調査事業開始(11.)</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>内務省駒場農学校開校(1.24)</p> <p>化学会創立(4.26)→明12. 東京化学会</p> <p>第1回万国地質学会議(パリ 8.29~9.9)</p> <p>ユーイング・メンデンホール 東大教授となる(10.)</p> <p>高島得三<山口県地質図説>(3.)</p> <p>和田維四郎<本邦金石略誌>(10.)</p> <p>ゴッドフレー「日本地質略図」</p> <p>ギブス 相律</p>	<p>パリ万国博覧会(5.1~11.10)</p> <p>内務卿大久保利通暗殺さる(5.14)</p> <p>群馬中小阪鉱山官行(6.26)</p> <p>高島炭坑紛争(7.27~28)</p> <p>陸軍参謀局廃止 参謀本部設置(12.5)</p>
<p>東京学士会院開設(1.15)→後の帝国学士院</p> <p>ライマンの弟子ら 地質学社設立 <地学雑誌>発行 (~明13.4)</p> <p>東京地学協会創立(4.18)→<東京地学協会報告>創刊</p> <p>ナウマン 満期解傭(8.16)ドイツに帰る(9.2)</p> <p>ブラウンス ナウマンの後任として東大教授となる</p> <p>ナウマン<江戸平原論></p> <p>和田維四郎<晶形学>(文部省)</p> <p>アメリカ合衆国地質調査所(USGS) 設立(3.3)</p> <p>東大<理科会粹>発行(12.)</p>	<p>琉球藩廃止 沖縄県設置(4.4)</p> <p>油戸炭山官行(6.10)</p> <p>学制を廃し教育令制定(9.29)</p>
<p>メンデンホール 東京で重力測定(2.~5.)</p> <p>日本地震学会創立(3.11)<Transaction of the Seismological Society of Japan>創刊(~1892)</p> <p>東大理学部の地質学科と採鉱冶金学科分離(9.)</p> <p>シュット 各地で地磁気測定</p> <p>島田純一・山際永吾 幾春別炭山発見</p> <p>ネットー<日本鉱山編>(理科会粹 7.)</p> <p>ナウマン<北海道の白亜系></p> <p>杉村次郎<金石学必携>(デーナの鉱物学に基づく)</p>	<p>横浜地震(1.22)→ミルンら地震研究に着目</p> <p>小坂鉱山官行(6.1)</p> <p>逢坂山鉄道トンネル完成(6.28)→京都一 大津間鉄道開通(7.15)</p> <p>工場払下概則布告(11.5)</p> <p>札幌一手宮間鉄道開通(11.28)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
明治14年 (1881)	44名(内雇20)	<p>リップシエル解傭(3.4)→条約違反による 地質課 農商務省農務局に所属(4.7) 地質・土性・地形・製図 ・分析の5掛となる</p> <p>4月18日 地質調査所と改称するも 6月25日地質課に復帰 第一区調査ほぼ完了 第二区(安房・上総・下総・上野・下野 ・常陸・越後・信濃)の調査に着手(4.) 同時に予察東北部 の調査開始</p> <p>組織改組(12.)→地質・地形・分析の3掛となる 地質課 農商務省に業務拡張案を提出(12.1)</p>
		<p>ナウマン 東北地方調査 北上の三疊系発見 〈地質調査 報文分析之部〉(～明15)</p>
明治15年 (1882)	55,761 31名	<p>シュット解傭(1.13) 地質課を廃し 地質調査所設立(2.13) 所長和田維四郎 地質 ・土性・分析・地形・庶務の5係制(2.23) 第三区(天竜川以西 神通川以東の間) 調査に着手(4.) 関野修蔵・神足勝記 全国地磁気測量開始(～明16) 第1回極年にあたり8月より翌年7月まで 毎月1日と15日に 地磁気の定時観測を行なう フェスカ 土性係長となる(11.16) 〈地質調査所年報〉発行(～明17)</p>
明治16年 (1883)	55,761 30名	<p>北海道・南西諸島を除く全国予察区地質調査完了 1/40万「東北部第一予察区域地質図」1/2.5万「釜石鉄山地質 図」1/2.5万「中小阪鉦山地質図」を調製(いずれも色刷 り) ナウマン 近畿・四国・九州を調査 原田豊吉 オーストリアより帰国 入所(11.2)</p>
明治17年 (1884)	55,611 33名	<p>和田維四郎 地質調査事業視察のためヨーロッパへ出張(2.) コルシエルト 満期解傭(10.31) ナウマン 満期解傭(12.) 明治18年6月まで再雇傭 「全国地質略図」「全国山脈略図」(200m等高線)「全国火山温 泉位置及近代地震図」「全国海浜古今沿革図」「全国鑛力図」 「甲斐国土性子察図」を作成 第3回万国地質学会議宛送付 1/20万地形図幅「伊豆」「横浜」「上総」および1/40万地形図 「予察東北部」完成 以後 地形図幅作成作業は順調に進展 1/20万地質図幅 第1号「伊豆」英文版(西山正吾 和文版は</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>ライマン帰国 東京職工学校(後の東京工大)設立(6.26) ユーイング 上下動地震計を発表(6.22) 田中館愛橘 札幌で重力測定(8.) フェスカ 駒場農学校に着任 東洋学芸雑誌創刊(10.10)→昭5.12廃刊 第2回万国地質学会議(イタリア ポロニア 9.26~10.5) ブラウンス解備(12.31) ブラウンス<東京近傍地質論> ナウマン<日本産旧象化石></p>	<p>第2回内国勸業博覧会(上野 3.1~6.30) 農商務省設置(4.7) 岩崎弥太郎 高島炭坑を買収(4.25) セメント製造会社設立(5.3)→後の小野田セメント 自由党結成(10.18)→総理板垣退助 日本鉄道会社設立(11.11)</p>
<p>ゴツチェ ブラウンスの後任として東大教授となる(1.13) 陸軍 相模野で基線測量開始(1.) 東京(後の日本)植物学会設立(2.15) 東京(後の日本)気象学会設立(5.13) 第1回極年(3.15~1883. 3.15) ライマンら「日本油田之地質及地形図」(8.) 巨智部忠承<概測常北地質編>(理科会粹)</p>	<p>米 スタンダード石油トラスト成立(1.) 開拓使廃止 函館・札幌・根室県をおく(2.8) 立憲改進党成立(3.14)→総理大隈重信 上野動物園開園(3.20) 日本銀行創立(10.9開業免許 10.10営業開始)</p>
<p>東大理学部 博物友の会から地学会独立(5.10) ノット メンデンホールの後任として東大物理学教授となる(9.5) 工部省 工作局・鉱山局を廃止(9.22) モース 進化論を普及 ゴツチェ<日本の地質></p>	<p>上野一熊谷間鉄道開通(7.28) 鹿鳴館開館(11.28) 浅野セメント(現日本セメント)設立(12.)→深川工作局より払下げ 住友 新居浜に精錬所建設</p>
<p>ゴツチェ解任(3.31) 原田豊吉東大教授(古生物)を兼ねる(4.) 小藤文次郎帰国(4.) 東京数学物理学会設立(5.29)→東京数学会社(明10創立)を改称 陸軍参謀本部 内務省所管の三角測量業務を統轄(6.26) B.Koro <Studies on some Japanese rocks> (Quart. Jour.)</p>	<p>全国天気予報開始(6.16) 上野一高崎間鉄道開通(6.25) 中小阪鉱山払下げ(9.11) 小坂鉱山 久原(藤田組)に払下げ(9.18) 秩父事件(10.31)</p>

年	年度経費 (円) および人員	地質調査所事業史
		図幅18年 説明書19年) 完成
明治18年 (1885)	40,619 {人件費 25,849 事業費 14,770 36名	1/10万土性図第1号「甲斐国」(恒藤規隆・大内 健・フェスカ 説明書は20年) 出版 ナウマン解備(6.) 和田維四郎 ヨーロッパより帰国(7.) 地質調査所 地質局に昇格(12.28)→和田維四郎局長心得 原 田豊吉局次長心得 係は課になる T. WADA《Die Kaiserliche geologische Reichsanstalt von Japan》 →日本の地質調査所を世界に紹介 ナウマン《日本群島の構造と生成》
明治19年 (1886)	42,875 {人件費 23,910 事業費 18,965 31名(技師3 技 手24 属4)	技術官の外業を年4ヵ月と規定(1.) 地質・土性・地形の3課となり 分析課・庶務課は本省総務局 へ移管(2.26) 分析課長に高峰讓吉就任(3.) 和田地質局長 原田局次長となる(3.6) 関野修蔵 地形課長となる(3.31) 山下伝吉 地質課長となる(3.31) 赤坂区葵町の庁舎 麴町区道三町の本省庁舎内に移転 (5.6) 横山又次郎退官(6.)→ドイツ留学(7.) 1/40万地質図「予察東北部」出版→以後 明治27年までに全5 葉完成 《地質要報》創刊(~昭和15年 vol. 27 no. 2) 白野夏雲《硯材誌》(地質要報)
明治20年 (1887)	42,995 {人件費 25,500 事業費 17,495 33名(技師3 技 手25 属5)	地質図幅調査 土性調査軌道にのる 《分析報文》発行(4.)→分析課が総務局に移ったため業務内容を 年報形式で出版(明治21年まで) 山田皓 地質課長となる(2.) 中島謙造 地質課長となる(11.24) G. ワグネル 総務局分析課顧問となる(~1888) 坂市太郎《飛驒四近地質調査報文》(地質要報)
明治21年 (1888)	41,137 {人件費 25,568 事業費 15,569	原田豊吉 日本の地体構造を論ず 和田維四郎・大塚専一 磐梯山調査(7.17~26) 巨智部忠承 御料局生野鉱山調査(~明23)

地学史および関連事項	一 般 史
小藤文次郎《金石学、一名鉱物学》	
<p>日本鉱業会創立(2.9)→〈日本鉱業会誌〉創刊(3.26)</p> <p>地学会 〈地学会誌〉甲部(邦文)第一輯第一巻発行(4.)</p> <p>小藤文次郎 東大教授(地質学)となる</p> <p>第3回万国地質学会議(ベルリン 9.29~10.4)</p> <p>和田維四郎 東大教授(鉱物学)兼務(10.)</p> <p>工部省廃止(12.22)→鉱山事務は農商務省移管</p> <p>E. SUSS《Das Antriz der Erde》Bd. 1-4(~1909)</p> <p>リヒトホーフェン《China》5巻(1877~)</p> <p>賀田貞一「宮古八重山諸島地質見取図」</p>	<p>院内・阿仁鉱山 古河に払下げ(1.20)</p> <p>釜石鉱山 田中長兵衛に貸下げ(1.)</p> <p>メートル法条約加入調印(10.20)→明19.4.20公布</p> <p>太政官制度廃止→内閣制度となる(12.22)</p> <p>鉄道局官制(12.26)</p>
<p>農商務省に鉱山局設置(2.26)</p> <p>東大理学部 帝国大学理科大学となる(3.2)</p> <p>理科大学に地震学講座開設(関谷清景)</p> <p>工部大学校 帝国大学工科大学となる(3.2)</p> <p>海軍水路部官制公布(4.26)</p> <p>〈地学会誌〉乙部(外国文)第一輯第一巻発行</p> <p>北海道庁 山内徳三郎を主班とする全道地質産調査開始</p> <p>万国測地学協会設立(10.)</p> <p>ロシア ビチアス号 日本近海調査(~1889)</p>	<p>大蔵省 佐渡・生野・三池 鉱山直轄(1.16)</p> <p>北海道庁設置(1.26)</p> <p>帝国大学令公布(3.1)</p> <p>小学校・中学校・師範学校令公布(4.10)</p> <p>東京電燈会社開業(7.5)</p> <p>神岡鉱山 三井に払下げ</p>
<p>〈帝国大学理科大学紀要〉創刊 (Journal Coll. Sci. Imp. Univ. Japan)</p> <p>ノット・田中館愛橘 全国地磁気測定開始(6.23)</p> <p>ベルトラン ヨーロッパ大陸の成長説</p>	<p>学位令公布(5.21)</p> <p>東京気象台 中央気象台と改称(8.3)</p> <p>三菱 尾去沢・横峰などの鉱山を買収(10.24)</p> <p>保安条例公布(12.26)</p>
<p>陸地測量部条例公布(5.12)</p> <p>日本 万国測地学協会に加盟(5.25)</p> <p>第4回万国地質学会議(ロンドン 9.17~22)</p>	<p>市制・町村制公布(4.25)</p> <p>日本石油会社設立(5.10)</p> <p>東京天文台創設(6.1)</p>

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
	32名（技師3 技師試補9 技手15 属5）	第4回万国地質学会議に 本邦金属の産出高 輸入高を一覧表として出品 渡米中の高峰譲吉 非職となり 高山甚太郎分析課長となる（4.30） 渡部朔 土性課長心得となる（12.） 巨智部忠承 地質課長心得となる（11.20） 1/160万「大日本帝国全国」（若林平三郎） 1/20万「東京地質図」および同説明書（鈴木敏）
明治22年 （1889）	45,987 {人件費 28,050 事業費 17,937 32名（内訳前年と同じ）	和田維四郎 鉱山局長兼務（9.16） 恒藤規隆 土性課長心得となる（1.22） パリ万国博覧会に予察地質図・土性図を出品 1/6000「佐渡相川鉱山四近地質図」および同説明書（中島謙造）
明治23年 （1890）	64,491 {人件費 35,520 事業費 28,971 42名（技師19 技師試補6 技手13 属4）	地質局を廃し 農商務省外局として地質調査所設置（6.20） 分析復帰し 地質・土性・分析・地形の4係制となる 高山甚太郎 国立分析試験所調査のためドイツへ出張（1.25～明24.3.14） 和田維四郎《地質局事業十年間報告》（3.） 原田豊吉《日本群島》 フェスカ《大日本帝国地産要覧図》→原田の1/300万「日本地質図」を含む フェスカ《日本地産論通編》
明治24年 （1891）	74,362 {人件費 31,672 事業費 29,700 臨時費 12,920 42名（技師14 技師試補5 技手19 属4）	分析室焼失 再建のため臨時費（営繕費）計上 同時に新築各係を課に改める（6.24） 巨智部忠承 濃尾地震調査 1/160万「大日本帝国全国」訂正再版

地学史および関連事項	一 般 史
<p>長岡半太郎 磁気歪の研究(11.)</p> <p>北海道庁 神保小虎を主班として全道地質鉱産調査</p> <p>坂市太郎 夕張炭田発見</p> <p>小藤文次郎<秩父の結晶片岩>→三波川・御荷鉢系を命名</p> <p>菊地安・関谷清景ら 磐梯山調査</p> <p>ナトホルスト<日本の化石植物></p>	<p>磐梯山大爆発(7.15)</p> <p>三池鉱山 三井に払下げ(8.20)</p>
<p>地学会誌 地学雑誌と改称(1.)</p> <p>帝国博物館官制公布(5.16)</p> <p>横山又次郎帰国(10.) 理科大学教授(古生物)となる(11.)</p> <p>小藤文次郎<熊本地震概察報告>(地学雑誌)</p> <p>ダットン アイソスタシーの用語を提唱</p>	<p>帝国憲法発布(2.11)</p> <p>佐渡・生野両鉱山 皇室財産に編入(3.31)</p> <p>パリ万国博覧会(5.6~11.6)→エッフェル塔建設</p> <p>東海道線全通(7.1)</p> <p>熊本地震(7.28)</p> <p>北海道炭鉄道会社創立(11.18)</p>
<p>東京農林学校 帝国大学農科大学となる(6.12)</p> <p>陸地測量部 基本図の縮尺を5万分の1に決定</p> <p>横山又次郎<日本の白亜紀化石>(独文)</p> <p>神保小虎<北海道地質略論>(北海道庁)</p> <p>小藤文次郎ら<英独和对訳鉱物字彙>(11.)</p> <p>ナウマン・ノイマイヤー<日本の地質と古生物></p>	<p>第3回内国勸業博覧会(上野 4.1~7.31)</p> <p>府県制・郡制公布(5.17)</p> <p>第1回総選挙(7.1)</p> <p>中央気象台官制公布(8.4)</p> <p>鉱業条例公布(9.26)</p> <p>第1回帝国議會開く(11.29)</p>
<p>金田稻太郎 韓国の地質調査(7.~12.)</p> <p>和田維四郎 理科大学教授辞任(7.)</p> <p>第5回万国地質学会議(ワシントン 8.26~9.1)</p> <p>窯工会(後の大日本窯業協会)発足(10.10)</p> <p>小藤・ミルンら 濃尾地震調査</p> <p>田中館愛橘・長岡半太郎 濃尾地震による地磁気変化の測定(~1892)</p> <p>ミルン・パートン<日本の大地震></p> <p>マレー・レナード チャレンジャー号の観測結果を発表→深海堆積物</p>	<p>度量衡法公布(3.24)→明治26施行</p> <p>シベリア鉄道着工(5.31)</p> <p>電気試験所設立(8.16)</p> <p>上野一青森間鉄道開通(9.1)</p> <p>濃尾地震(10.28)→死者7,200人</p> <p>足尾銅毒問題おこる(12.18)</p>

年	年度経費 (円) および人員	地質調査所事業史
明治25年 (1892)	51,262 { 人件費 30,750 事業費 20,512 42名 (技師13 技 師試補 6 技手19 属 4)	依頼分析制度 (料金徴収) を定む (6.) → 7月より実施 (~明治36年) 本年度より製鋼事業調査委員会等の依頼による各地の鉄鉱床調査ふえる (明治29年ごろまで) シカゴ万国博覧会出品用鉱物・岩石・化石の標本を全国的に採集 《内国産石炭分析表》
明治26年 (1893)	49,221 { 人件費 27,990 事業費 21,231 36名 (技師13 技 手19 属 4)	和田維四郎退官 (3.31) 巨智部忠承所長となる (4.1) 中島謙造 地質課長となる (4.) 吾妻山爆発で 調査中の三浦宗次郎 (地質)・西山惣吉 (地形) 殉職 (6.17) 1/1万「御料局生野鉱山地質図」並説明書 (巨智部忠承) 1/4万「福岡県豊前及筑前煤田地質図」並説明書 (鈴木敏) 大塚専一〈釜石四近鉄鉱床地質調査報文〉 (臨時製鉄事業調査委員会) フェスカ《日本地産論特編》
明治27年 (1894)	43,776 { 人件費 24,536 事業費 19,240 36名 (技師13 技 手20 属 3)	1/40万地質図「予察西南部」発行 予察地質図全 5葉完成 第4回内国勸業博覧会用に 京都付近の地質図作成 同時に出品用の鉱物・岩石・化石標本採集 フェスカ解備 (11.) フェスカ《日本地産論特編上巻》
明治28年 (1895)	41,350 { 人件費 21,136 事業費 20,214 36名 (技師13 技 手20 属 3)	大本營の命により 巨智部忠承・鈴木敏・鴨下松次郎・小林房次郎 金州 (遼東) 半島の地質・土性調査 (3.~4.) → 初の海外調査 〈分析試験報文〉第1号発行 (明治29年 第2号で終わり) この頃より官民による依頼調査急増

地学史および関連事項	一 般 史
<p>陸地測量部 1/5万地形図作成測量開始 農商務省に製鋼事業調査委員会設置(6.27)→和田維四郎委員となる 震災予防調査会官制公布(9.27)→巨智部忠承委員となる 地学会 東京地学協会に合併(12.25)→地学雑誌は地学協会の機関誌となる 神保小虎 ドイツ留学 田中館・長岡濃尾地震に伴う等磁力線の変位 アルバトロス号 日本近海調査(~1896)</p>	<p>農商務省鉱山監督署 全国6カ所に設置(3.8) 鉱業条例施行細則決定(3.16)→6.1施行 三井鉱山会社設立(6.21)</p>
<p>農商務省に農事試験所設置(4.11) 農商務省に臨時製鉄事業調査委員会設置(4.22) 理科大学に講座制施行(9.11) 脇水鉄五郎 農科大学で地質学講義 東京地質学会(後の日本地質学会)創立(5.)→〈地質学雑誌〉創刊(10.15) 田中館愛橘 全国地磁気測量(~1896) 小藤文次郎〈中央日本大地震の原因〉→断層地震説(7.) 小藤文次郎〈阿武隈高原の先古生界〉</p>	<p>郡司成忠大尉 千島探検出発(3.20) 宝田石油会社設立(3.29) コロンプス記念万国博覧会(シカゴ 5.1~10.30) 吾妻山爆発(5.19~6.) 三菱合資会社設立(12.15) 藤田組設立(12.)</p>
<p>長岡半太郎 東京とポツダムの重力比較測定(4.) 第6回万国地質学会議(チューリヒ 8.29~9.1) 神保小虎 シベリア経由で帰国 大森房吉 余震の統計的研究(11.21) 志賀重昂〈日本風景論〉(10.27) 横山又次郎〈古生物学〉(富山房) 神保小虎〈北海道白亜紀化石〉(独文)</p>	<p>高等学校令公布(6.25) 日英通商航海条約調印(7.16) 新居浜精錬所の煙害問題化(7.19) 日清戦争おこる(8.1) 庄内大地震(10.22)→倒壊4,488戸</p>
<p>製鉄事業調査会設置(3.) 第1回東大地質談話会(9.24) この頃から韓国・台湾の地質調査さかんとなる 小藤文次郎〈日本の始原界〉(地質学雑誌) チャッテル〈古生物学〉 ナンセン 北極探検</p>	<p>第4回内国勲業博覧会(京都4.1~7.31) 日清講和条約締結(4.17)→台湾・澎湖島領有 三国干渉(4.23) 野中至 富士山頂気象観測(10.1~) レントゲン X線の発見</p>

年	年度経費 (円) および人員	地質調査所事業史
明治29年 (1896)	42,657 { 人件費 21,136 事業費 21,521 35名 (技師13 技 手19 属3)	1/100万「大日本帝国地形全図」(戸川為継・鈴木清忠) 《地質調査所事業成績第二回報告》(2.21) <砒肥調査報文>第一号 中島謙造<本邦石油産地調査報文>(地質要報)
明治30年 (1897)	60,658 { 人件費 19,094 事業費 23,396 臨時費 18,168 34名 (技師13 技 手18 属3)	地質調査所を廃し 鉱山局地質課となる(6.1) 各課は係とな る 旅費規程改正(10.)により 外業期間4カ月を3カ月に短縮 万国地質学会議参列費を臨時費として計上 巨智部忠承・恒藤規隆 第7回万国地質学会議に出席 同会議に1/100万「大日本帝国地質図」「大日本帝国土性図」等 を出品 《地質調査所事業一覧》(英文)
明治31年 (1898)	45,501 { 人件費 20,480 事業費 25,021 26名 (技師11 技 手13 属2)	地質課を廃し 地質調査所に復帰(10.22) 係は課にもどる 小寺房治郎 分析課長となる(11.1) 井上禱之助 地質課長となる(11.1) 1/100万日本地質図の調製にあたる 《各府県土壤試験成績第一集》
明治32年 (1899)	42,249 { 人件費 17,140 事業費 25,109 25名 (技師11 技 手12 属2)	地質課内に小文庫できる パリ万国博覧会出品用の鉱石標本を採集 1/100万「大日本帝国地形全図」(英文版) 1/100万「大日本帝国地質図」(英文版は1902年刊) 小川琢治<日本群島地質構造論>→ナウマン・原田説批判
明治33年 (1900)	77,962 { 経常費 46,549 臨時費 31,413 (油田+燐鉱) 25名 (技師11 技 手12 属2) 臨時職員12名 (技師2 技手9 属1)	燐鉱調査実施(臨時費) 12名の臨時職員により油田調査事業開始(8.) 巨智部忠承 第8回万国地質学会議に出席 小川琢治 パリ万国博覧会に出品物整理のため出張 (1/100万 地質図その他多数の資料・標本を出品) 《大日本帝国地質図説明書》(井上禱之助・小川琢治・佐川栄次 郎) 《地質調査所事業一覧》(仏文)

地学史および関連事項	一 般 史
<p>製鉄所官制公布(3.30)→4.1設立 農商務省所管 神保小虎 東大教授(鉱物学)となる(7.) 震災予防調査会 小藤文次郎の指導により全国的な火山調査開始(～大正11年) 石井八万次郎 台湾総督府技師となる 横山又次郎《地質学教科書》 神保小虎《日本地質学》</p>	<p>台湾総督府条例公布(3.31) 第1回近代オリンピック(アテネ 4.6～4.15) 三陸大津波(6.15)→死者2万7,122人 生野・佐渡両鉱山 三菱に払下げ(9.21) ベクレル 放射能発見</p>
<p>内閣に足尾銅毒事件調査委員会設置(3.24) 〈東京地学協会報告〉第18年第4号をもって廃刊 石井八万次郎「台湾地質産図」 第7回万国地質学会議(セントペテルスブルグ 8.28～9.1) 吉原重康《日本第三紀化石総目録》</p>	<p>足尾銅山鉱毒被害者政府へ陳情(3.3～23) 帝国図書館官制公布(4.27) 京都帝国大学設立(6.22)</p>
<p>文部省に測地学委員会設置(4.27)→巨智部忠承委員となる 小藤文次郎《赤坂石灰岩の分層》(地質学雑誌)→日本の古生層の再検討</p>	<p>ドイツ・ロシア・イギリス・フランス等 中国の要地を租借(3.～11.) この年物価騰貴 P. キュリー ラジウム発見</p>
<p>水沢緯度観測所設立(12.)→所長木村栄 大森房吉 《地震の初期微動の研究》(東洋学芸雑誌)→大森式地震計 オランダのシボガ号(Siboga) 蘭領東印度諸島付近の底質および海底地形を調査(～1900) デーヴィス 地形進化の輪廻説 チッテル《地質学・古生物学の歴史》</p>	<p>中学校令を改正公布(2.7) 尋常中学校 5年制の中学校となる 義和団蜂起(3.) 八幡製鉄所 大冶鉄山より鉄鉱石買入契約(4.7)</p>
<p>農商務省鉱山局編《鉱山発達史》(4.16) 農商務省に工業試験所(後の東京工業試験所)設立(6.2)→所長高山甚太郎 中央太平洋調査のアルバトロス号来日(3.)→船長アガシー 第8回万国地質学会議(パリ 8.16～8.27) リヒトホーフエン《東アジアの地体構造》(～1903) オルダム 地震波の解析→P波 S波 レーリー波 オー 地向斜の時相解析</p>	<p>治安警察法公布(3.10) パリ万国博覧会(4.14～11.3) 北清事変(5.～8.) インターナショナル石油会社設立(11.15) ブランク 量子論</p>

年	年度経費 (円) および人員	地質調査所事業史
明治34年 (1901)	79,291 { 経常費 46,549 { 臨時費 32,742 24名 (技師9 技 手13 属2) 臨時職員19名 (技師3 技手14 属2)	油田調査室を新設 本所の標本を農商務省陳列館(後の特許陳列館)に移す 肥料鉍物調査 新設の肥料鉍物調査所へ移管
明治35年 (1902)	76,003 { 経常費 46,910 { 臨時費 29,093 20名 (技師10 技 手8 属2) 臨時職員19名 (技師3 技手14 属2)	庁舎修築 文庫新設 定員減のため地質および土性の業務に支障をきたす 清水省吾 分析課長となる(6.10) 鈴木敏 地質課長となる(11.24) 小川琢治・金原信泰 外務省囑託として北清地方鉍産地調査 (5.~) 鴨下松次郎・恒藤規隆 鉍毒調査委員会の依頼により群馬・埼 玉・栃木・茨城4県下の被害地調査 油田地質図発行(第1区東山油田 佐川栄次郎) 1/100万「大日本帝国地質全図」及び同説明書(英文版) 1/40万地質図「予察東北部」改訂版 恒藤規隆 1/1万「福島県北会津郡土性図」及び同説明書
明治36年 (1903)	97,632 { 経常費 46,910 { 臨時費 50,722 30名 (技師11 技 手17 属2) 臨時職員7名 (技師2 技手5)	事務室及び有臭ガス室改築 分析室修繕 依頼分析業務を工業試験所へ移管(7.) 油田調査事業 経常業務へ移管(12.) 定員増 臨時職員 廃止 (12.) 鴨下松次郎 土性課長となる(12.14) 井上禎之助 第9回万国地質学会議に出席 1/200万「大日本帝国地質略図」 1/50万「大日本帝国土性略図」
明治37年 (1904)	51,601 { 経常費 37,675 { 臨時費 13,926 31名 (技師12 技 手17 属2)	油田調査費半減 金原信泰・小川琢治・大築洋之助・大井上義近 大本営囑託と して満州の地質・鉍産調査(~明38) 井上禎之助・金原信泰・伊木常誠 韓国の地質・鉍産調査 鴨 下松次郎・三成文一郎・小林房次郎 韓国土性調査(12.~明 39.1)→農商務省企画 セントルイス万国博覧会に1/100万「大日本帝国油田総覧図」

地学史および関連事項	一 般 史
<p>農商務省に肥料鉍物調査所設立(4.10)→所長恒藤規隆 明36.12.4廃止</p> <p>矢部長克 北海道白亜系の化石層序区分</p> <p>小藤文次郎〈火山調査の目的〉(震災予防調査会報告)</p> <p>エトヴェス 重力探鉱法の基礎理論</p> <p>CIPW 法(火成岩の分類)</p>	<p>東京・大阪両高等工業学校設立(5.11)</p> <p>山陽線全通(5.27)</p> <p>第1回ノーベル賞</p>
<p>木村栄 緯度変化Z項の発見(2.4)</p> <p>山崎直方 本邦氷河論争の口火をきる(9.25)</p> <p>日下部四郎太 岩石の弾性係数の測定(10.11)</p> <p>インターナショナル石油 北海道の油田調査開始</p> <p>吉原重康・岩崎重三〈デスモスチルス〉(東大紀要)</p> <p>脇水鉄五郎〈美濃赤坂金生山の石灰岩層〉</p> <p>日下部四郎太 岩石の弾性係数と地震波の伝播速度の研究(10.~)</p>	<p>日英同盟条約調印(1.30)</p> <p>シベリア鉄道完成(1.)</p> <p>鉍毒調査委員会官制公布(3.17)</p> <p>伊豆鳥島火山爆発(8.7)→全住民死亡</p>
<p>東大農科大学に地質学教室設置</p> <p>リヒトホーフエン 日本の地体構造を論ず</p> <p>第9回万国地質学会議(ウィーン 8.20~27)</p>	<p>第5回国勲業博覧会(大阪3.1~7.31)</p> <p>専門学校令公布(3.27)→4.1施行</p> <p>小学校の国定教科書制度成立(4.13)</p> <p>農商務省に中央度量衡器検定所設立(12.24)</p> <p>ライト兄弟 初飛行</p> <p>ラザフォード・ソッディ 原子崩壊説</p>
<p>大森房吉・関谷清景監修〈大日本地震資料〉上・下 (震災予防調査会報告)(3.8)</p> <p>和田維四郎〈日本鉍物誌〉(6.23)</p> <p>山崎直方・佐藤伝蔵〈大日本地誌〉10巻刊行開始 (1.)</p> <p>小坂鉍山でダイヤモンド試錐を採用</p>	<p>日露戦争はじまる(2.10)</p> <p>セントルイス万国博覧会(4.30~11.29)</p> <p>パナマ運河起工(5.)→1913.8開通</p> <p>中央線全通(8.2)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
		<p>その他多数の資料・標本を出品 《地質調査所事業成績第三回報告》(3.25) 《地質調査所事業要覧》(英文)</p>
<p>明治38年 (1905)</p>	<p>42,724 { 人件費 20,268 事業費 22,456 22名(技師9 技手11 属2)</p>	<p>土性調査事業 農事試験場に移管(4.1)→定員4名減 金原信泰 地形課長となる(6.19) 巨智部忠承退官(7.10) 鈴木敏所長となる 地質調査所 鉱山局に所属(7.15) 課を係と改む(3係) 大塚専一 地質係長となる(7.17) 小川琢治・大築洋之助・大井上義近ら 関東民政署囑託として 満州の地質・鉱産調査(10.~12.)</p>
<p>明治39年 (1906)</p>	<p>62,879 { 経常費 42,724 臨時費 20,155 24名(技師8 技手14 属2)</p>	<p>井上禰之助 地形係長となる(4.) 伊木常誠 万国地質学会議に出席 庁舎 麴町区道三町より京橋区木挽町に移転(9.) 新庁舎に文庫・陳列館設置 整理をはじめ 矢部長克 囑託として古生物の研究(~明40) 小川琢治<西南日本地質構造概観></p>
<p>明治40年 (1907)</p>	<p>42,724 { 人件費 21,536 事業費 21,188 27名</p>	<p>鈴木敏退官(3.5) 井上禰之助所長となる(5.7) 伊木常誠 地形係長となる(5.7) 報告会開催(5.)→以後 毎月1~2回実施 統監府の依頼により 小川琢治 間島地質鉱産調査(7.~41.2) 野田勢次郎・大築洋之助・神津俣祐 関東各地の暴風雨被災地 調査 佐藤伝蔵 九州各地の火山調査(~明治45) 地質調査所創立25年記念会(11.13) 《地質調査所報告》創刊(~現在) 《世界各国ノ地質調査事業》(地質調査所報告; no. 1) 《地質調査所沿革及事業》(地質調査所報告; no. 3) 《地質調査所事業成績第四回報告》(10.28) 井上禰之助<韓国地質及鉱産></p>
<p>明治41年 (1908)</p>	<p>45,864 { 人件費 21,976 事業費 23,888 31名 他に囑託3</p>	<p>文庫・陳列館に主任をおく(文庫 中村新太郎, 陳列館 野田 勢次郎) 大築洋之助 製鉄所の依頼により樺太内淵炭田中央部地質調査 石井八万次郎 囑託として浙江省錢塘江沿岸地質調査(6.~8.)</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>〈帝国学士院紀事〉創刊 和田維四郎〈Beitraege zur Mineralogie von Japan〉 (日本鉱物資料)を発刊(～1915) 《本邦鉱業の趨勢》刊行開始(～現在)(鉱業統計)</p>	<p>鉱業法公布(3.8) 古河鉱業会社設立(3.21) 日露講和条約(9.5)→南樺太領有 南満洲鉄道權益獲得 日立鉱山事務所設立(12.26)→後の久原鉱業株式会社 アインシュタイン 特殊相対性理論</p>
<p>第10回万国地質学会議(メキシコ 9.6～9.14) 井上禎之助編 1/50万「韓国地質鉱産図」(地学協会) 矢部長克〈東京付近新生界〉 アンペラー 底流説(収縮説に反論) ブリッジマン 高压実験装置を開発</p>	<p>鉄道国有法公布(3.31)→11.1施行 東北地方飢饉(3.～) 日本天然瓦斯会社 新潟でガス井掘さくに成功(5.) 南満洲鉄道会社設立公布(6.8)→11.26設立 関東都督府官制公布(8.1)</p>
<p>満鉄鉱業部に地質課(後の地質調査所)設立(4.1) 東大理科大学に鉱物学科新設(9.)→主任神保小虎 川崎繁太郎ら 1/100万「樺太地質概査図」 和田維四郎《本邦鉱物標本》 カーネギー地球物理実験所開設(6.)→ワシントン ヴィーフエルト・ツェプリッツら 大地震の走時曲線の解析から 地球の内部構造推定 ロンドン地質学会創立100年記念会議(9.27～29)</p>	<p>鉄道庁 鉄道調査所設立(4.1) 樺太庁官制公布(3.15)→4.1施行 日石 インターナショナル石油を買収(6.1) 東北帝国大学創立(6.22) 関東を中心に大暴風雨(8.24)→全壊1,450戸 流失18万7,499戸</p>
<p>小川琢治 京都帝国大学教授となる→地理学講義 矢部長克〈新生代有孔虫〉(地質要報) 平林武〈黒鉱鉱床〉(地質学雑誌) 1/100万「樺太地質概察図」(地学協会)</p>	<p>台湾縦貫鉄道全通(4.20) 鉄道院官制公布(12.5)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
	(41年度末現在以下同様)	矢部長克・佐川栄次郎 欧米留学
明治42年 (1909)	42,253 { 人件費 21,700 事業費 20,553 30名 他に嘱託 2	北米シャトルで開催のアラスカ ユーコン太平洋博覧会に1/100万地質図 その他多数の資料・標本を出品 佐藤伝蔵 樽前火山調査(5.1~15) 中村新太郎 江濃大地震調査(8.17~9.1) 佐藤伝蔵 浅間山噴火調査 大築洋之助 唐津炭田調査 伊木常誠 阿蘇火山調査(7.) 大築洋之助 常陸水源涵養試験地調査(11.1~10) 中村新太郎 磐城湯本温泉調査(3.~43年2月)→常磐炭田調査のはじまり
明治43年 (1910)	82,363 { 経常費 43,011 臨時費 39,352 44名(内臨時職員 20) 他に嘱託 2	鉱物陳列館完成 臨時職員をおき 鉱物調査事業に着手(4.) 北海道より調査開始→伊木常誠主任 佐藤伝蔵 有珠火山調査(7.) ロンドンの日英博覧会に 1/50万「日本帝国及朝鮮半島地質図および鉱産図」その他多数の資料・標本を出品 井上禧之助 万国地質学会議に出席 1/200万「大日本帝国地質図」および同説明書 1/40万地質図「東部」 《地質調査所要覧》(英文)
明治44年 (1911)	77,991 { 経常費 43,011 臨時費 34,980 43名(内臨時職員 16) 他に嘱託 2	鉱物陳列館開館(5.1)→主任野田勢次郎 神津叔祐 隠岐群島地質調査(8.~9.) 井上禧之助 山梨県水害地調査(11.~12.) 1/200万「大日本帝国鉱産図」及び説明書 《鉱物調査報告》創刊(~昭和5年) 井上禧之助《本邦に於ける鉄鉱》(地調報告) 佐藤伝蔵《本邦硅藻土一斑》(地調報告)
明治45年 大正元年 (1912)	77,791 { 経常費 43,011 臨時費 34,780 40名(内臨時職員	大築洋之助 地形係長となる(5.1) 伊木常誠 地学協会の依頼により蘭領東印度およびビルマの石油調査(1.~6.)

地学史および関連事項	一 般 史
井上禧之助編「韓国地質鉱産図」(地学協会) クラーク「地球化学資料」	
明治専門学校設立(5.)→加藤武夫教授 木戸忠太郎 鞍山鉄鉱床発見(8.16) 神津倅祐「樽前火山灰長石」(地調報告) モホロビッチ 地殻内部構造に不連続面発見→M不 連続面 ジョリー「放射能と地質学」 ハーカー「火成岩の自然史」 イディンクス「火成岩」 神岡鉱山 浮遊選鉱法実用化	樽前火山噴火(1.~4.)→ドーム形成 (4.) 旅順工科学堂設立(5.11)→後の旅順工科 大学 浅間山噴火(5.31 12.7) 江濃大地震(8.14)→死者71 全壊1,653戸 ハルピンで伊藤博文暗殺さる(10.26)
東京地学協会 大規模な支那地学調査に着手→大正4 年まで 朝鮮総督府農商工部鉱務課の川崎繁太郎ら 全道鉱床 調査開始(～大正6年) 秋田鉱山専門学校設立(4.1)→明44.4開校 早大理工科に採鉱学科設立(9.)→主任徳永重康 大湯正雄「二上火山」(震災予防調査会報告) 神津倅祐「本邦に於けるアルカリ岩の存在」(地質学雜 誌) 第11回万国地質学会議(ストックホルム 8.18~25)	ロンドンで日英博覧会(5.14~10.29) 大逆事件(5.25) 本溪湖煤炭公司設立(5.) 有珠火山爆発(7.25)→明治新山 日韓併合(8.22) 朝鮮総督府設置(9.30)→10.1施行 白瀬中尉ら 南極探検出発(11.29)
九州帝大工科大学開設(1.)→採鉱学科設置 東北帝大理科大学地質学科設置(3.)→大正元 9. 開講 東大理科大学に地理学講座設置→主任山崎直方 福留喜之助ら 1/30万「台湾地質鉱産図」 東京鉱山監督署編「日本鉱業誌」→西尾銈次郎著 ゴールドシュミット「クリスタニアの接触変成岩」 横山又次郎「鮮新世以降の気候変化」(東大理科大 学紀 要)	ラサ嶋燐鉱設立(2.28)→後のラサ工業 工場法公布(3.29)→最初の労働立法 帝国学士院 第1回恩賜賞授与(木村 栄)(7.5) 辛亥革命起る(10.10) 三井合名より三井鉱山(株)独立(12.16) ラザフォード 原子模型の提唱 アムンゼン 南極探検
海軍水路部 全国地磁気測量開始(4.~大2.5) 帝国学士院(Proceedings of the Imperial Academy) 創刊(3.)	中華民国成立(1.1) 伊豆大島噴火 溶岩流出(3.~6.) 日本鋼管設立(6.8)

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
	20) 他に嘱託 1	野田勢次郎 地学協会の依頼により中支那調査(9.~大2.1) 岡村要蔵 伊豆大島噴火調査(10.~大正2.1) 1/40万地質図「西部」 1/40万「鉦産図中部」同「鉦産図西部」(ともに英文版)
大正2年 (1913)	57,440 { 経常費 32,426 臨時費 25,014 26名(内臨時職員 8) 他に嘱託 1	行政・財政整理のため定員削減(6.13)→油田調査事業中止 鉦物調査事業縮小 山根新次 常磐炭田調査(9.~11.) 野田勢次郎 地学協会の依頼により南支那調査(~大正3) 井上禧之助 万国地質学会議に出席(7.24~12.6) 常磐炭田地質図及び同説明書発行(第一区 中村新太郎) 井上禧之助<本邦に於ける石炭>(地調報告)
大正3年 (1914)	48,639 { 経常費 32,426 臨時費 16,213 26名(内臨時職員 7) 他に嘱託 1	1/20万地質図幅調査は4図幅の補正を要するのみで完了 新たに1/7.5万地質図幅調査事業を計画 佐藤伝蔵 桜島火山調査 大築洋之助 南洋諸島調査(10.~大4.2) 東京大正博覧会に1/50万「大日本帝国地質図」など多数の資料・標本を出品 パナマ太平洋万国博覧会に1/200万「大日本帝国地質図」など多数の資料・標本を出品 1/40万地質図「中部」 1/40万鉦産図「中部」 清水省吾<静岡県産建築石材試験報文>(地調報告) 野田勢次郎<神岡鉦山>(地調報告)
大正4年 (1915)	48,111 { 経常費 33,398 臨時費 14,713 28名(内臨時職員 7) 他に嘱託 2	陳列館の各室に主事をおく 陳列館3号室増設(11.) 小林儀一郎 地質係長となる(4.1) 門倉三能 美濃苗木・磐城石川付近の長石調査 渡辺久吉 満州奉天省東部調査(9.~10.) 同錦州付近調査(11.) <支那地質鉦物調査報告>発行→大正5年 第5号まで <鉦物陳列館>(地調報告第56号)→陳列品目録 <地質調査所事業一覧>(英文)
大正5年 (1916)	50,279 { 経常費 34,066 臨時費 16,213 28名(内臨時職員	山根新次 地形係長となる 陳列館主任 岡村要蔵となる この頃から地下水調査ふえる

地学史および関連事項	一 般 史
<p>朝鮮総督府地質調査所〈朝鮮鉱床調査要報〉創刊 志田順〈地球及び地殻の弾性について〉(京大紀要) ウェーゲナー 大陸移動説 ラウエ 結晶格子によるX線の回折実験(ラウエの斑点)</p>	
<p>〈現代之科学〉創刊(1.1) 鉄道調査所 総裁官房研究所と改称(5.5) 第12回万国地質学会議(カナダ トロント 8.7~14) グーテンベルグ シャドウゾーンから地球内核の大きさを推定 矢部長克〈洪積世日本の気候〉(現代之科学) リンドグレン〈鉱床学〉</p>	<p>憲政擁護運動激化(1.~2.) 山本内閣 行政整理発表(6.13) 活動写真はじまる</p>
<p>土木学会創立(9.15)→会長古市公威 土質調査にボーリング使用される 西川正治 スピネルのX線分析 フェッセンデン 反射法による地震探査法開発 佐藤伝蔵〈大鉱物学〉上・中・下(~1918) 地学協会〈地学字彙〉(11.)→英和・和英 ディリー〈火成岩の起源〉</p>	<p>桜島大噴火(1.12) シーメンス事件(1.23) 東京大正博覧会(上野 3.20~7.31) 第1次世界大戦はじまる(7.28) 日本 ドイツに宣戦布告(8.23) ドイツ領南洋諸島占領(10.14)</p>
<p>満鉄地質研究所 1/20万「関東州地質図」発行 朝鮮総督府地質調査所〈朝鮮鉱床調査報告〉創刊 小藤文次郎〈日本朝鮮地体要論〉(地質学雑誌) 加藤武夫〈黒鉱の成因〉(地質学雑誌) エスコラ 変成相の概念 シュミット 磁力探鉱法の開発 ボウエン 結晶分化作用提唱</p>	<p>対華21カ条約締結(5.9) 焼岳爆発(6.6)→大正池生ず 米価暴落(~9.) 戦争成金続出</p>
<p>小藤文次郎〈桜島火山〉(東大紀要) 小藤文次郎〈日本の火山〉(地質学雑誌)→当時の火山学の総括 神保小虎〈日本鉱物誌〉増訂版</p>	<p>満鉄鞍山製鉄所設立 大日本石油磁業設立(12.20)→昭和18年 帝石へ合併</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
	8) 他に嘱託 2	山根新次・岡村要蔵 満蒙調査(～大正 6 年) 1/40万地質図「西南部」 同鉱産図「西南部」
大正 6 年 (1917)	73,776 { 経常費 34,066 臨時費 39,710 42名(内臨時職員 21名)	井上禧之助・山根新次・加藤省三・岡村要蔵・堀内米雄・飯塚 昇 臨時産業調査局兼務となる(2.) 岡村要蔵 鉱物陳列館主任となる(2.28) 臨時事業として油田調査事業再開(8.) 7万5千分の1地質図幅調査事業に着手(9.) 各地の鉄鉱調査開始(～1925) 佐藤伝蔵<桜島火山調査>(地調報告) 1/3万「唐津炭田地質図」(大築洋之助 説明書は大正7年)
大正 7 年 (1918)	73,776 { 経常費 34,066 臨時費 39,710 46名(内臨時職員 23名)	改築のため鉱物陳列館閉館(8.) 門倉三能・山根新次 北支那調査 納富重雄<日平及槇峰鉱床>(地調報告) 渡辺久吉<中部及東部北海道第三紀層>(地質要報) <本邦産支那産石炭分析表>(地調報告)
大正 8 年 (1919)	125,286 { 経常費 34,066 臨時費 91,220 64名(臨時職員を 含む)	20万分の1地質図幅調査事業「敦賀」出版で完結 臨時事業として工業原料鉱物調査開始(～大正13年) シベリア出兵により 井上禧之助を団長とする調査団(民間地 質家を含む) 東部シベリアの地質・鉱産調査 小林儀一郎 北樺太油田・炭田調査団(海軍省主管)の主任とし て調査に従事(～大正12年) 1/40万鉱産図「西南部」(英文版)
大正 9 年 (1920)	269,335 { 経常費 51,186 臨時費 218,149 74名 他に嘱託 3 名	鉱物陳列館落成(4.) 臨時産業調査局の廃止により 海外鉱物調査事業は地質調査所 で継続 <海外鉱物調査報告>創刊(～大正14年 17号まで) 1/7500「吉岡精査図」(小倉勉 説明書は大正10年)

地学史および関連事項	一 般 史
	アインシュタイン 一般相対性理論
<p>農商務省に臨時産業調査局設置(官制公布2.12)→地質調査所の中国大陸の調査事業はこの局の所管となる(～大正9年)</p> <p>〈朝鮮鉱業会誌〉創刊</p> <p>地学協会〈支那地学調査報告〉1,2巻→3巻は大正9年刊</p> <p>満鉄地質研究所 1/100万「南満州予察図」</p> <p>志田順 地震波初動分布の規則性及び日本における深発地震の発見(4.)</p> <p>矢部長克〈日本地体構造の諸問題〉(東北大理科報告)</p> <p>加藤武夫〈鉱床地質学〉</p>	<p>ロシア2月革命(3.12～15)→ソビエト政権樹立</p> <p>理化学研究所設立(3.27)</p> <p>製鉄業奨励法公布(7.25)</p> <p>三菱製鉄・東洋製鉄設立(11.1)</p> <p>本多光太郎ら KS鋼発明</p>
<p>早坂一郎 青海で下部石炭系発見</p> <p>矢部長克 糸魚川・静岡構造線提唱</p> <p>京大理科大学に地球物理学講座設置(6.24)</p> <p>日石 新津油田で重力偏差計による探査実施</p> <p>大井上義近 1/60万「北海道地質図」</p> <p>1/400万「東西比列亜鉱物分布図」(地学協会)</p> <p>横山又次郎〈前世界史〉</p> <p>臨時産業調査局〈海外鉱物調査報告〉→大正9年まで</p>	<p>丹那トンネル着工(3.1)</p> <p>北海道帝国大学設立(4.1)</p> <p>絹業試験所設立(4.1)→現在の繊維高分子材料研究所</p> <p>三菱鉱業株式会社設立(4.15)</p> <p>シベリア出兵宣言(8.2)</p> <p>富山で米騒動おこる</p> <p>大阪工業試験所設立(9.1)</p> <p>第1次大戦終結(11.11)</p>
<p>東大理学部に地理学科新設→主任山崎直方</p> <p>朝鮮地質調査所〈朝鮮地質調査要報〉創刊(～1936)</p> <p>満鉄地質研究所 地質調査所と改称(7.)→所長木戸忠太郎</p> <p>国際学術研究会議(IRC)設立</p> <p>国際測地学地球物理学連合(IUGG)結成(7.)</p> <p>ミントロップ 屈折法による地震探査法開発</p>	<p>パリ講和会議(1.18～6.28)</p> <p>帝国大学令改正 分科大学は学部となる(2.7)</p> <p>朝鮮で独立運動(3.1)</p> <p>関東軍司令部設立(4.12)</p> <p>中国の抗日運動激化(5.)</p> <p>北樺太油田開発のため北辰会結成(5.)</p>
<p>東大地質学教室に鉱床地質学講座新設(9.)→教授加藤武夫</p> <p>東大工学部鉱山学科に石油探鉱学講座新設→主任伊木常誠</p> <p>九州鉱山学会創立(11.21)→会長の場中</p>	<p>国際連盟設立(1.10)</p> <p>戦後恐慌はじまる(3.)</p> <p>日本最初のメーデー(5.2)</p> <p>ニコライエフスク事件(5.24)→北辰会ひきあげ</p>

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
		〈本邦産鉄鉱分析表〉(地調報告)
大正10年 (1921)	361,198 { 経常費 105,845 { 臨時費 255,353 84名	本年度より1/7.5万地質図幅調査促進のため 技師5名定員増 鉱物・油田・工業原料の3係できる 小倉勉 地質係長となる(10.5) 岡村要蔵 鉱物係長となる(10.5) 小林儀一郎 油田係長となる 清野信雄 工業原料係長となる 鉱物陳列館開館(5.20)→主任保科正昭(10.5) 1/7.5万地質図幅第1号「庄原」(小倉勉)出版 〈工業原料鉱物調査報告〉創刊(～大正14年) 1/300万応用地質図「大正8年石炭之部」「大正9年石炭之部」
大正11年 (1922)	356,198 { 経常費 105,845 { 臨時費 250,353 77名 他に嘱託2名	行政整理により技師4名 技手9名削減 平和記念東京博覧会に多数の資料を出品 1/1.2万「久根精査図」並説明書(納富重雄) 1/40万「東北部」地質図 1/300万応用地質図「大正9年鉄之部」(付説明書) 1/300万応用地質図「大正9年銅之部」(付説明書)
大正12年 (1923)	302,926 { 経常費 85,085 { 臨時費 203,441 { 震災応急費 14,400 63名(技師21 技手37 属3 嘱託)	行政整理のため 定員・経費削減(2.) 関東大地震で庁舎焼失(9.1)→多数の図書・資料・標本を失う 仮事務所を転々と移動 11月24日木挽町のバラックに移る 一部は三菱の建物の一部を借用 門倉三能ら 東京周辺の被災地調査→10月下旬に一応終了

地学史および関連事項	一 般 史
<p>農商務省に燃料研究所設置(9.26) 1/200万「南支那地質図」(地学協会) 朝鮮地質調査所 1/100万「朝鮮地質総図」(第2版は昭和3年) 坪井誠太郎<大島火山>(東大紀要) 加藤武夫<黒鉛鉱床>(地質学雑誌) 第1回汎太平洋学術会議(Pan Pacific Science Congress)(ホノルル) エスコラ 鉱物相の概念</p>	<p>宝田石油 日本石油に併合(10.1) 学術研究会議創立総会(12.10) 金属鉱山相ついで閉山</p>
<p>農商務省 受託調査制度を定む 京大理学部地質学科設立(4.)→4講座制 東京博物館官制公布(6.22)→現科学博物館 秩父鉱石標本陳列所設立→後の秩父自然科学博物館 神津俊祐 月長石のX線的研究 権太庁「樺太地質概査図」</p>	<p>度量衡法改正公布(4.12)→メートル法採用 大正13年7月1日施行 大日本労働総同盟結成(10.1) 原敬首相暗殺さる(11.4) ワシントン軍縮会議(11.12~大11.2.6)</p>
<p>東北大地質学教室 地質学古生物学教室と岩石鉱物鉱床学教室とに分離(8.8) 内務省土木試験所設立(9.30) 燃料協会創立(6.) 〈日本地質学地理学輯報〉(JJGG) 創刊 第1回 IUGG 総会(ローマ) 第13回万国地質学会議(ベルギー ブラッセル 8.10~19) ハイム アルプスの地質構造 ボウエン<反応原理></p>	<p>海軍制限条約(ワシントン 2.6) 平和記念東京博覧会(上野 3.10~7.31) 南洋庁設置(4.1) シベリア撤兵(6.24) ソビエト社会主義共和国連邦成立(12.30)</p>
<p>東大理学部に地震学科独立(12.10)→主任今村明恒 朝鮮地質調査所<朝鮮鉱物誌> 小沢儀明 秋吉台石灰岩の逆転構造 辻村太郎<地形学>(1.18) 地学協会 1/200万「北支那地質図」 中野広 発震機構の弾性理論</p>	<p>関東大地震(9.1)→死者9万1,344人 全壊焼失46万4,909戸 帝都復興院(後の復興局)設置(9.27) 北海道工業試験場設立</p>

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
	2)	
大正13年 (1924)	241,973 { 経常費 85,354 臨時費 126,619 復旧費 30,000 31名（技師11 技 手14 属1 嘱託 5）	小倉勉ら41名 復興局兼務となる 工業原料鉱物調査廃止(3.31) 横山又次郎嘱託となる(3.) 伊原敬之助ら 震災地調査(5.~9.) 本省仮庁舎 麴町区大手町に完成 本所も分散した事務所を統 合して仮庁舎に移転(8.) 下半期に大規模な行政整理 年度内に解職31名 転任6名 井上禎之助退官(12.1) 金原信泰所長となる 小林儀一郎 メキシコ油田調査(11.~大14.2)
大正14年 (1925)	152,323 { 経常費 128,768 復旧費 23,555 42名（技師18 技 手19 属1 嘱託 4）	油田調査・鉱物調査事業廃止(3.31) 地質調査所 商工省鉱山局に所属(4.1) 1/7.5万地質図幅調査を主務とする 大井上義近 地質係長となる(2.5) 大野尅 分析係長となる 小倉勉 但馬地震調査(6.12~25) 小林儀一郎 北樺太石油利権会議(モスコウ)に参加 コーカサ ス油田調査(9.16~大15.1.3) 1/200万「日本帝国地質図」改訂版 〈関東大地震調査報告〉(第一 第二)
大正15・ 昭 and 元年 (1926)	136,558 { 経常費 131,558 復旧費 5,000 42名（技師17 技 手20 属1 嘱託 4）	佐藤戈止 十勝岳爆発調査(5.29~6.18) 渡辺久吉 仏領印度支那鉄鉱調査(5.~9.) 大井上義近 万国地質学会議に出席 《日本地質産誌》(英文)

地学史および関連事項	一 般 史
<p>第2回汎太平洋学術会議(メルボルン シドニー 8. ~9.) オランダのヴェニング・マイネス 潜水艦で海域の重力調査開始</p>	
<p>矢部長克・青木簾三郎 新生界層序を総括 地球学団創立(2.)〈地球〉創刊(〜1937) 陸地測量部 内地の基本測量完了 満鉄地質調査所 1/300万「南満州地質略図」 朝鮮地質調査所 1/5万 地質図幅刊行開始 シュティーレ 比較構造論→造山論の総括 ジョリー 地殻変動の熱的輪廻説 クラーク・ワシントン 地殻の平均化学成分 ヴェルナドスキー《地球化学》</p>	<p>京城帝国大学設立(5.2) 田中鈺山 釜石鈺山と改称(7.3)</p>
<p>日本地理学会創立(3.1)→〈地理学評論〉創刊 農商務省 農林・商工2省に分割(4.1) 海軍水路部測量艦 満州 日本南海観測(4.~12.) 日本学術協会第1回大会(10.30) →〈日本学術協会報告〉創刊(大15.6.25) 東大地震研究所設立(11.14) ドイツのメテオール号 大西洋海底地形の調査(〜1927)→音響測深機を利用 小沢儀明〈長門二疊石炭紀石灰岩〉 陸地測量部 内地の1/5万地形図出版完了</p>	<p>日ソ基本条約調印(1.20) 治安維持法公布(4.22) 但馬地震(5.23) 東京放送局 ラジオ本放送開始(7.12) ソ連と北樺太石油石炭利権協定(12.14)</p>
<p>旅順工大地質学教室開設 釜石鈺山で磁力探鉱実施(8.1) 満鉄地質調査所 1/200万「南満州地質略図」(村上飯蔵) 高橋春吉・市川雄一 1/30万「台湾地質鈺産図」並説明書 川崎繁太郎〈朝鮮地質鈺産誌〉(英文) 坪井誠太郎 斜長石の光学的研究 徳田貞一 エシエロン構造 第14回万国地質学会議(マドリッド 5.24~30) 第3回汎太平洋学術会議(東京 10.30~11.11)</p>	<p>十勝岳噴火(5.24)→死者144 北樺太石油会社設立(6.7) 年号を昭和と改元(12.25) モルガン 遺伝子説</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
昭和2年 (1927)	147,758 {人件費 70,800 事業費 64,958 復旧費 12,000 42名(技師17 技 手20 属1 嘱託 4)	渡辺久吉・佐藤弋止 丹後震災地調査(3.9~28) 海軍省の依頼により 大井上義近ら5名 台湾油田の調査(4. ~12.) 北樺太石油の依頼により 植村癸巳男・渡辺久吉 北樺太油田 調査(6.18~10.6)
昭和3年 (1928)	135,758 {人件費 70,800 事業費 64,958 39名(技師14 技 手20 属1 嘱託 4)	渡辺久吉・紺野芳雄 常磐炭田調査開始(~昭和5年) 村山賢一 南樺太油田調査(5.~10.) 金原信泰 北樺太油田調査(6.~8.) 植村癸巳男 蘭領ボルネオ油田調査(9.~昭和4.3)
昭和4年 (1929)	157,158 {人件費 70,800 事業費 64,958 復旧費 21,400 39名(技師14 技 手20 属1 嘱託 4)	木挽町の庁舎復旧竣工 赤木健 駒ヶ岳噴火調査(6.23~7.16) 木下亀城 万国地質学会議に出席 伊原敬之助 汎太平洋学会議に出席 北樺太油田・支那大冶鉄山・蘭領ボルネオ・ブラジルのアマ ン河流域など 海外調査ふえる
昭和5年 (1930)	128,301 {人件費 70,800 事業費 57,501 39名(技師15 技 手19 属1 嘱託 4)	海外調査引き続きさかん 伊原敬之助・石井清彦 北伊豆地震調査(12.~昭和6.2) この頃より 1/7.5万地質図幅 ほぼ年6図幅出版される 1/1.5万「常磐炭田第2区地質図」(渡辺久吉 説明書付き)→ 以後第6区まで出版 昭和14年完了
昭和6年 (1931)	118,915 (内人件費64,500) 33名(技師13 技	行政財政整理のため技師2名 技手2名 嘱託4名減員(年度 末まで) 石井清彦 北伊豆震災地調査(4.14~22)

地学史および関連事項	一 般 史
<p>矢部長克 日本白亜系層序を総括 徳永重康 常磐炭田の地質 富田達 隠岐島後の研究(～昭和7年) 日石 高町油田で重力偏差計による探鉱 第1回国際石炭紀層序会議(オランダ ヘルレン)</p>	<p>丹後地震(3.7)→死者3,589人 金融恐慌はじまる(3.15～) 南京に国民政府樹立(4.18) 内閣に資源局設置(5.27) 第1次山東出兵(5.28) 住友別子鉱山設立(7.1) 地下鉄(上野―浅草)開通(12.30)</p>
<p>台北帝大理農学部に地質学教室設置(3.17) 北海道工業試験場に資源調査部開設(3.) 日本貝類学会創立(11.) 日本岩石鉱物鉱床学会創立(12.8) 山崎直方 測地学的地塊運動の発見 朝鮮地質調査所 1/100万「朝鮮地質総図」 国際第四紀委員会(INQUA) 第1回総会(コペンハーゲン)</p>	<p>普通選挙実施(2.20) 三・一五事件(3.15) 商工省工芸指導所官制公布(3.31) 第2次山東出兵(4.10) 張作霖 爆死事件(6.4) 日ソ北樺太石油利権契約調印(9.5)</p>
<p>地震学会創立(1.1)→〈地震〉創刊 日石 黒川油田で初の地震探鉱実施(6.) 地学協会 1/200万「東亜地質図」全17葉出版 第15回万国地質学会議(南阿 プレトリア 7.29～8.7) 第4回汎太平洋学術会議(パタビヤ バンドン 5.) ホームズ マントル対流による造山説 オランダのスネリウス号 東南アジアの海域調査(～1931) 松山基範 玄武岩に逆むきの磁化方向を発見 復興局建築部「東京横浜地質調査報告」</p>	<p>東京・大阪両工大 東京・広島両文理大 設立(4.1) 北海道駒ヶ岳噴火(4.17) 日本鉱業株式会社設立(4.24) 世界恐慌のはじまり</p>
<p>北海道帝大理学部地質学鉱物学科設立(4.1) 満鉄地質調査所 1/40万地質図幅調査開始 鉄道省官房研究所 各地で電気探査試験 鉄道省に土質調査会設立(11.) ハールマン 地殻波動説→収縮説批判</p>	<p>金輸出解禁(1.11) ロンドン軍縮会議(1.21～4.22) 商工省に臨時産業合理局設置(6.2) 米価暴落(9.10) 北伊豆大地震(11.26) 失業者増大 大学卒の就職難</p>
<p>日本火山学会創立(4.11)→昭7.5〈火山〉創刊 日本陸水学会創立(6.3)→会長田中阿歌磨 財団法人北海道地質調査会設立(6.) 1/10万地質図</p>	<p>岩波〈科学〉創刊(4.1) 大阪帝国大学創立(5.1) 官吏減俸令(6.1)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
	手17 属1 嘱託 2)	横山又次郎《日本産介殻目録》
昭和7年 (1932)	111,962 (内人件費57,547) 33名(技師12 技 手11 属1 嘱託 3)	佐藤戈止 関東軍の依頼により 満州地質鉱物調査(9.~11.) 横山又次郎 嘱託解任(2.) 創立50年を記念《日本地質鉱産誌》発行(付図1/400万「日本地 質図」など) 《地質調査所出版物目録》(明治13年~昭和7年)
昭和8年 (1933)	115,747 (内人件費63,428) 34名(技師13 技 手17 属1 嘱託 3)	新整備の鉱物陳列館開館(5.17) 地質調査所創立五十年記念祝賀会(上野 精養軒 5.17) 植村癸巳男・紺野芳雄 福島県好間炭坑付近で電気探鉱試験 (5.~6.)→以後各地の鉱山で実施 千谷好之助 万国地質学会議に出席 ふたたび 南北樺太油田・蘭領東印度鉛鉱床など海外調査多く なる
昭和9年 (1934)	114,047 (内人件費61,728) 33名(技師13 技 手17 属1 嘱託 2)	海外調査前年度より継続される この頃 1/7.5万地質図幅出版順調(年間8~10図幅)
昭和10年 (1935)	173,343 (内人件費61,024 臨時費60,000) 35名(技師14 技 手17 属1 嘱託 3)	本年度より 鉱山局施行の液体燃料自給促進事業の一部として 油田調査事業再開→北海道油田に着手 金原信泰退官(8.17) 山根新次所長となる 鈴木達夫 広西省鉄鉱産地調査(4.~5.) 千谷好之助・渡瀬正三郎ら ジャワ油田調査(4.~10.)

地学史および関連事項	一 般 史
<p>幅調査着手 東京科学博物館開館(11.7) 国際学術連合会議(ICSU)設立 杉健一 丹沢山地で変成分帯 本間不二男《信濃中部地質誌》 岩波講座《地質学及び古生物学, 鉱物学及び岩石学》発刊(1~1934)</p>	<p>清水トンネル開通(9.1) 満州事変おこる(9.18) 北海道・東北大飢饉(10.~)</p>
<p>日本鉱物趣味の会創立(3.)→《我等の鉱物》創刊 第2回極年(8.1~1933. 8.31) 松山基範ら 潜水艦で日本海溝重力測定開始(10.11~1935.10) 日本学術振興会設立(12.28)→理事長桜井錠二 地学協会 1/400万「南洋地質図」4葉出版 鉱山懇話会《日本鉱業発達史》</p>	<p>上海事変はじまる(1.28) 満洲建国宣言(3.1) 五・一五事件(5.15) 日満議定書調印(9.15) チャドウィック 中性子発見</p>
<p>野田光雄・矢部長克 北上のデボン系の発見 地震研究所 東北線白河駅構内で地震探査 満蒙学術調査研究団(7.~10.) 石油技術協会創立(5.25)→会長 伊木常誠《石油技術協会誌》創刊 第16回万国地質学会議(ワシントン 7.22~29) 国際古生物学連合(IPU)創立(7.) 第5回汎太平洋学術会議(カナダ 5.)</p>	<p>独 ヒットラー 政権掌握(1.30) 三陸大津波(3.3)→死者1,535名 日本 国際連盟脱退(3.27) 米 ニューディール政策実施(3.9~) 京大 滝川事件(4.~7.) 丹那トンネル貫通(6.19)</p>
<p>東京地質学会 日本地質学会と改称(10.1)→会員608 横断深発地震帯・宗谷深発地震帯の発見(本多弘吉) この頃までに 日本の新生界層序ほぼ固まる デーリー 氷河制約説</p>	<p>日本製鉄株式会社設立(1.29)→5大製鉄会社合併 石油業法公布(3.28)→7.1施行 三菱重工業株式会社設立(4.11) 室戸台風(9.21)→死者不明3,036人 湯川秀樹 中間子仮説(11.17)</p>
<p>日本古生物学会創立(6.29)→地質学会の部会として 会長矢部長克 和達清夫 深発地震面の発見 渡辺貫編《地学辞典》(古今書院) ハンケル 地球の粘性係数を示す</p>	<p>満州国立大陸科学院設立(3.22) 美濃部達吉の天皇機関説問題化(4.9) アングロ・イラニアン石油会社設立(4.)</p>

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
昭和11年 (1936)	170,605 (内人件費62,043 臨時費 56,243) 37名(技師14 技 手20 属1 嘱託 2)	植村癸巳男・紺野芳雄 柏崎で地震探鉱実施(8.) 油田調査で請負による構造試錐実施 石井清彦 南洋庁の依頼で南洋諸島調査 植村癸巳男 海軍省の依頼により台湾油田の一部調査 赤木健 支那駐屯軍司令部の依頼により北支那の一部調査
昭和12年 (1937)	253,003 (内経常費105,733 臨時費 147,270) 52名(技師19 技 手18 属1 嘱託 4)	油田調査費増額(6.9)→技師1 技手2 の定員増 油田係設置(地質・油田・地形・分析の4係) 油田調査で重力探鉱実施 植村癸巳男 万国地質学会議に出席 海軍省の依頼により植村癸巳男ら 台湾油田の一部調査
昭和13年 (1938)	395,714 (内経常費98,101 臨時費 297,613) 66名(技師24 技 手33 属3 嘱託 5 休職1)	地質鉱床調査促進に要する経費および油田調査における物探施 設拡充に要する経費を要求 承認される 油田調査を業務上 地質調査 物探 試錐に分ける 陸・海軍の依頼調査・企業よりの受託調査がふえる
昭和14年 (1939)	590,713 (内経常費105,715 臨時費 484,998) 92名(技師32 技 手49 属4 嘱託 6 休職1)	図幅調査の外業を8カ月とし 内4カ月を域内の鉱床調査にあ てる 地質調査所 鉱産局に所属(6.16) 三土知芳 ルーマニア油田調査(6.22~8.21) 駒込肇技手 新潟の地震探鉱の現場で 火薬爆発により殉職 (10.) 満州の金属鉱床・炭田調査ふえる

地学史および関連事項	一 般 史
関門トンネル予定地で地震探査実施 台湾総督府 1/50万「台湾地質鉱産図」 INQUA 第3回総会(ウィーン) プレン 弾性波速度から地球内部の密度と弾性の分布を解明	二・二六事件(2.26) 関門トンネル着工(9.19) 日独防共協定(11.25) 西安事件(12.4)
小貫義男 北上でシルル系発見 北海道地質調査会の1/10万地質図幅調査事業 北海道工業試験場に移管 日本金属学会設立(2.14)→会長本多光太郎 物理地下探査法研究会創立(4.9) 第17回万国地質学会議(モスクワ 7.21~29) 第1回国際古生物学連合会議(IPU) ゴールドシュミット 宇宙における元素の存在比	企画院官制公布(1.25)→10.25設置 文化勲章制定(2.11) 商工省に燃料局設置(4.10) 日中戦争はじまる(7.7) 製鉄事業法公布(8.13) 商工省に機械試験所設置(8.13)
満鉄地質調査所閉所 調査部鉱床地質調査室設置(3.) 満州帝国大陸科学院地質調査所新設 満州国立中央博物館創立 南洋庁熱帯産業研究所創立(パラオ) 満鉄・地調・震研の人からなる調査団 北支の地下資源調査(~1939)	石油資源開発法公布(3.28)→8.1施行 重要鉱物増産法公布(3.29) 国家総動員法公布(4.1) 科学審議会官制公布(4.15) 日本産金株式会社設立(6.18) 北支開発株式会社設立(11.7) 興亜院設置(12.16)
満州鉱業開発株式会社鉱産資源調査所設立(3.) 九大理学部に地質学科新設(4.) 財団法人鉱産資源研究所(京都)創立 上床国夫編 1/50万「樺太地質図」同説明書(地学協会) Barth, Correns and Eskola《岩石の生成》 W. H. Twenhofel《堆積学》 ニーア 同位元素の測定による年代測定法実用化 第6回汎太平洋学術会議(サンフランシスコ) 大塚弥之助《第三紀地殻変動》 石本・飯田の法則→地震の規模と発生回数の統計的研究	名古屋帝国大学設立(4.1) 米穀配給統制法公布(4.12) 企画院に科学部新設(5.10) ノモンハン事件(5.12~9.) 国民徴用令施行(7.15) 第2次世界大戦おこる(9.1)

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
昭和15年 (1940)	1,056,187 (内経常費81,143) 106名(技師35 技 手61 属6 嘱託 8)	臨時業務として 鉱床水脈調査開始 機構改革(10.15) 6部庶務課制となる(第1部:地質 第2部 :金属・非金属鉱床 第3部:石炭・石油 第4部:物探・ 試錐 第5部:測量・製図 第6部:分析及品質試験 図書 (文庫)は 庶務課所属となる) 石井清彦 第2部長・三土知芳 第3部長・波江野清蔵 第4 部長・鈴木達夫 第5部長・平塚隆治 第6部長・佐藤友治郎 庶務課長となる(10.15) 中国大陸の調査ふえる 〈地質要報〉vol. 27 no. 2をもって廃刊
昭和16年 (1941)	641,737 (内経常費 106,569) 116名(技師37 技 手68 属6 嘱託 8)	臨時事業として 鉄鉱および製鉄用鉱物資源調査に着手 石井清彦・片山信夫・斉藤正次・八木次男 外務省及び拓務省 嘱託として仏印の鉱産資源調査 海外調査多し 〈地質調査所輯報〉(1号~3号 昭和18年まで)
昭和17年 (1942)	1,025,817 (内経常費 112,425) 120名(技師35 技 手59 属7 嘱託 19)	鈴木達夫・八木次男・金原均二・紺野芳雄・別所文吉・千葉忠 昌・早川典久ら 海軍嘱託として南方占領地の応急資源調査 に従事 地質調査所 金属局に所属(11.1) 波江野清蔵・西川興志男 シンガポールで航空機事故により殉 職(12.7) 〈地質調査所報告別輯〉(1号~4号)→鉱床調査報文 〈地質調査所輯報別輯〉(1号~3号 昭和18年まで) 〈物理探鉱調査報告〉(1号~8号 昭和18年まで)
昭和18年 (1943)	2,350,556 122名	1/7.5万地質図幅調査中絶 多数の所員が中国・東南アジア各 地に派遣される 地質調査技術員養成所設立 地学協会で開催式(5.26) マカッサル研究所設立(8.)→地質鉱物部長 鈴木達夫 地質調査所 軍需省非鉄金属局に所属(11.1)

地学史および関連事項	一 般 史
<p>文部省に科学課新設(2.) 全日本科学技術団体連合会創立(8.8)→理事長長岡半太郎 台湾総督府 天然瓦斯研究所設置(12.2) 日本温泉化学会創立 北支開発株式会社に調査局設置 日本鉱山地質学会 1/200万「最新日本地質図」(6.8) 大石三郎<中生代植物></p>	<p>日本軍 北部仏印進駐(9.23) 日独伊三国同盟締結(9.27) 大政翼賛会結成(10.12) 米 屑鉄の対日禁輸(10.16) 大日本産業報国会設立(11.23)</p>
<p>日本海洋学会創立(1.28)→会長岡田武松 東北大選鉱製錬研究所官制公布(3.26) 文部省に資源科学研究所設立(12.8) 小林貞一<佐川造山輪廻>(東大紀要) 朝鮮総督府地質調査所<朝鮮鉱物誌>2版</p>	<p>生活必需品資統制令公布(4.1) 日ソ中立条約(4.13) 日本軍 南部仏印進駐(7.23) 帝国石油株式会社設立(9.1) 太平洋戦争はじまる(12.8)</p>
<p>鉄道技術研究所設立(3.13)→前官房研究所 東京文理大に地質学鉱物学科設立(4.) 山西学術調査団(4.23~7.11)→岩生周一参加 学振に南方資源研究委員会設置(6.15) 北海道鉱山学会設立(6.)→会長佐山総平 東北鉱山学会創立(11.)→会長井上匡四郎 東大工学部に石油工学科設立 日本物理探鉱株式会社設立 大塚弥之助<日本の地質構造> ガーリング 鉛同位体による地球の年代測定法開発</p>	<p>技術院開設(2.1) ミッドウェー海戦(6.5) 中・高・大学の学年短縮決定(8.2) 大東亜省設置(11.1) 関門鉄道トンネル開通(11.15) 科学技術審議会官制公布(12.26)</p>
<p>台北帝大南方資源科学研究所官制公布(3.15) 閣議 地下資源緊急開発措置要綱決定(8.27) 広島文理大に地質学鉱物学科設立(10.) 日本学術振興会第58小委員会(稀元素鉱物・窯業原料・肥料原料の調査研究) 第66小委員会(鉄鉱資源) 第67小委員会(石油資源)設置 松本達郎 日本の白亜系層序の総括 ワイゼッカー 渦動説→地球の低温起源説 ハーン Rb-Sr 法(絶対年代測定)実用化</p>	<p>登呂遺跡発見(5.) 東京都制実施(7.1) 学徒動員体制確定要綱発表(8.25) イタリア無条件降伏(9.8) 鳥取大地震(9.10)→死者1,083人 大学院特別研究生制度(9.29) 軍需省設置(11.1) 学徒出陣(12.1)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
昭和19年 (1944)	1,369,643 130名	地質調査機関拡充措置 衆議院で可決(3.24) 地下資源局設置案 衆議院で可決(9.11) 〈地質調査所報告〉第128号をもって出版中絶→昭和23年まで 油田地質図第48区「新潟県郷津油田」(兼子勝 説明書付)発行 をもって出版中絶→戦後は別のシリーズとなる
昭和20年 (1945)	2,718,557 137名 (嘱託を含む)	地下資源調査所改組案なる(3.3)→地下資源調査局構想 地質調査所の分散疎開はじまる(北海道・仙台・大阪・津山・ 山鹿等) 南方より帰還中の阿波丸 台湾海峡で撃沈され 青地清彦ら10 名の技術職員殉職(4.1) 木挽町庁舎空襲で焼失(5.25) 仮事務所を地学協会の一室に置 き本部は長野県中野に疎開 地質調査所 非鉄金属局の改称により鉱山局所属となる(6.5) 地質調査所を地下資源調査所と改称(8.1) 軍需省廃止により 商工省鉱山局に復帰(8.26) 復員者との連絡 進駐軍との折衝 新庁舎探し等に追われ事業 再編のめどたたず
昭和21年 (1946)	16,035,931 (内経常費 1,149,568 臨時費14,527,388 補充費 358,975) 239名(技官128 事務官2 嘱託10 雇員87 傭人12) →10月1日現在	商工省 本邦炭田開発調査事業を起し 地下資源調査所内に炭 田調査会発足 新規に窯業用及肥料用鉱物調査開始 1/7.5万 地質図幅調査再開(「脇町」「沼津」「長野」「生野」 「熱海」「鬼首」) 報告会復活(5.23) 従来の6部1課制を廃し 3部3課4出張所制とする(6.28) 川崎市溝ノ口に庁舎移転(7.1) 開所式(7.4) 炭田調査会の全国炭田調査事業開始(10.)→地質調査30班 物探2班 試錐35班編成 物探と試錐は22年度より実施 こ のための臨時職員(嘱託)は100名をこえる 〈地下資源調査所炭田速報〉発行(~昭25 No. 37)

地学史および関連事項	一 般 史
<p>東大南方自然科学研究所設立(1.8)→1946年立地自然科学研究所と改称 <地質学雑誌>7月以降 <地学雑誌>10月以降発行不能となる 東北大工学部鉱山学科設立(10.) 台湾総督府地質調査所設立→所長大江二郎 ホームズ<一般地質学> シュミット 宇宙塵説→地球の低温起源説</p>	<p>防空法により疎開命令(1.26) 科学技術審議会 決戦非常措置要領決定(5.29) 連合軍ノルマンディー上陸(6.6) 有珠火山噴火 昭和新山出現(6.23) サイパン島の日本軍全滅(7.7) 東海地方に大地震(12.7)→死者998</p>
<p>陸軍陸地測量部廃止 内務省地理調査所として再発足(9.1) 技術院廃止(9.4) GHQ 科学政策に関する指令第3号(9.22) 石炭生産緊急対策決定(10.26) 海軍水路部 運輸省に所属(11.29) 財団法人石炭総合研究所設立(12.1) 商工省に 石炭庁設置(12.14) 在都日米地学者交歓会 (東大12.16) <日本地質学地理学輯報>再刊(12.30)</p>	<p>三河地震(1.13)→死者1961人 B-29 東京大空襲(3.9~10)→以後 大都市の空襲激化 沖縄の日本軍全滅(6.23) 独 連合国へ無条件降伏(5.7) 広島に原爆投下(8.6)→8.9長崎 ソ連対日宣戦(8.8) 終戦(8.15) 軍需省廃止 商工省復活(8.26) GHQ 一連の民主化指令(10.~12.) 国際連合成立(10.24)</p>
<p>米 天然資源調査団来日(1.2) 気象研究所設立(2.) 東大に立地自然科学研究所 設立(3.22)→昭27.3廃止 文部省の資源科学研究所 財団法人となる(3.) 北海道石炭地質研究会設立(3.) <鉱物と地質>創刊(5.) 第2回在都日米地学者交歓会(6.9) <地質学雑誌>復刊(9.20 52巻 610—612号より) リビー(W.F. LIBBY) ¹⁴C 法開発 ヘス 中部太平洋でしられた平頂海山をギュヨーと命名</p>	<p>民主主義科学者協会設立(1.25) 農地改革実施(2.1) 金融緊急措置令公布(2.16)→2.25より 新円と交換 戦後 第1回総選挙(4.10) メーデー復活(5.1 第17回) 極東軍事裁判 開廷(5.3)→判決昭23.11 (東条ら処刑) 南海大地震(7.21) 経済安定本部設立(8.12)→後の経済企画庁 新憲法発布(11.3)→昭22.5.3施行 閣議 石炭・鉄鋼中心の傾斜生産方式決定(12.27)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
昭和22年 (1947)	39,610,812 177名(他に炭田嘱 託55名)	海外室設置→主任 佐藤源郎 地下資源調査所創立記念会(5.13) 地熱開発審議会の勧告により 地熱発電の基礎地質調査開始→ 別府温泉から 重要金属鉱床の調査に着手→金鉱調査に重点 油田調査は PEAC の計画に沿って推進 業務体制徐々に固まる 山根新次退官(9.18) 三土知芳所長となる 〈地質調査所速報〉発行(～昭25 No. 110) 〈炭田調査概報〉No. 1～No. 2
昭和23年 (1948)	52,057,000 (内人件費 16,752,570) 647名	炭田調査会廃止 事業の一部経常移管(4.) 全国天然ガス調査開始 北海道工業試験場資源調査部を札幌出張所に吸収 北海道支所 となる(5.) 地下資源調査所 地質調査所に復帰し新設の工業技術庁に所属 (8.1) 3部3課4出張所制から 4部4課1支所3出張所制 に改革(地質・鉱床・燃料・物探の4部で 試錐は単独課と なる) 白土忠 宇部沖で地震探鉱中 ダイナマイトの爆発事故で殉職 (8.) 〈地質調査所報告〉再刊
昭和24年 (1949)	98,048,000 (内人件費 40,381,171) 478名(官吏253 雇員209 傭人16)	臨時企画委員会設立(4.1)→調査所の運営方針につき答申 (4.30) 7.5万分の1地質図幅を 一部を除き5万分の1地質図幅に切 りかえる 新たに50万分の1「日本総合地質図」の編さんに着手 燃料部で粘結炭調査開始→3カ年計画 物探部で最新型地震計および重力探鉱器をアメリカより購入 機構改革(5.25) 4部4課1支所3出張所制となる(4部は地 質部 鉱床部 燃料部 物理探鉱部) ベートマン勧告発表(7.26)

地学史および関連事項	一 般 史
<p>商工省に石油開発促進委員会(PEAC)設置(1.8)</p> <p>地学団体研究会創立(2.2)</p> <p>商工省に鉱業技術試験所設置(2.)</p> <p>日本学術振興会に112小委員会(地質鉱産誌及び地質図編さん)設立(6.)→委員長山根新次</p> <p>学術体制刷新委員会第1回総会(8.25~26)</p> <p>地震予知研究連絡委員会第1回会合(8.29)</p> <p>国鉄 青函トンネル地質調査開始(8.)</p> <p>商工省地熱開発審議会第1回会合(9.25)</p> <p>炭田探査審議会(CEAC)設置(10.)</p> <p>経済安定本部に資源委員会設置(12.13)→後の科技庁資源調査会</p> <p>地質学界に民主化運動おこる</p> <p>エルザッサ 地磁気のダイナモ理論</p>	<p>2.1ゼネスト GHQ 禁止(1.31)</p> <p>アジア極東経済委員会(ECAFE)設置(3.18)</p> <p>6・3・3・4制教育実施(4.1)</p> <p>研究復興会議結成(7.7)</p> <p>静岡県登呂遺跡の発掘(7.10)</p> <p>カスリン台風(9.14~15)→利根川堤防決壊</p> <p>商工省 石炭増産5カ年計画(9.30)</p> <p>国家公務員法公布(10.21)</p>
<p>物理探鉱技術協会設立(5.1)</p> <p>運輸省水路部 海上保安庁へ移管 水路局となる(5.1)→昭和24 水路部に変更</p> <p>日本地学教育研究会設立(5.2)→〈地球の科学〉創刊(昭和25まで)</p> <p>商工省の外局として工業技術庁設置(8.1)</p> <p>秋田鉱専地下資源開発研究所設置(8.)</p> <p>第18回万国地質学会議(ロンドン 8.25~9.1)</p> <p>国際粘土研究委員会設立(CIPEA)(ロンドン)</p> <p>池辺展生 レターノミネーションの提唱</p> <p>オールドリッチとニア K-Ar 法(絶対年代測定)実用化</p> <p>キューネン 混濁流説</p>	<p>福井地震(6.28)→全壊3万6,000戸</p> <p>建設省発足(7.10)</p> <p>政令201号公布(7.31)</p> <p>昭電疑獄(9.30)</p> <p>GHQ 経済安定9原則指令(12.19)</p> <p>科学技術行政協議会(STAC)設置(12.20)→昭和24.1.20施行</p>
<p>地質学会に鉱床部会設立(4.29)→会長 柳生六郎</p> <p>北海道地学会設立(4.)→会長鈴木醇</p> <p>鉱床探査審議会(MIMEAC)設置(4.)</p> <p>国立科学博物館設立(5.31)→東京科学博物館廃止</p> <p>岡山大に放射能泉研究所(後の温泉研究所)設立(5.31)</p> <p>文部省測地学委員会廃止 測地学審議会となる(5.31)</p> <p>測量法公布(6.3)→9.1施行</p> <p>工業技術庁に鉱業技術試験所設置(7.1)</p> <p>建設省に測量審議会設置(第1回会合は昭和25.7.21)</p> <p>海上保安庁水路部「日本近海底質分布図」(9.)</p>	<p>日本学術会議 第1回総会(1.20)</p> <p>ドッジ・ライン明示(3.7)</p> <p>単一為替レート設定(4.25)→1ドル360円</p> <p>通商産業省設置(5.25)→商工省廃止</p> <p>国立新制大学発足(5.31)</p> <p>下山(7.5) 三鷹(7.15) 松川(8.17)事件</p> <p>中華人民共和国成立(10.1)</p> <p>湯川秀樹にノーベル物理学賞(11.3)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
		<p>機構改革(9.15) 5部3課4支所4駐在官制となる(技術部新設 資料標本課独立 企画課新設)</p> <p>地質相談所新設 開所式(11.5)→中小企業庁3階</p> <p>燃料部<燃料調査ニュース>発行(10.28)</p> <p>企画課<地質調査所所報>(10.31~25.8.14 No. 31 まで)</p>
昭和25年 (1950)	116,069,804 488名(研究員184 研究補助員58 技 術職員101 事務 職員145)	<p>予算配分で 事務計画にもとづくグループ制採用</p> <p>飯田汲事 物探の最新技術調査のためアメリカに出張(3.~6.)</p> <p>所内に報告書委員会発足(4.)</p> <p>技術部<技術部報>発行(4.)</p> <p>開所68周年記念祝賀祭と展示会(5.13)</p> <p>地質相談所 木挽町旧庁舎に移転(5.19)→さらに燃料部の一部 移転 木挽町分室となる(6.5)</p> <p>燃料部石炭課で 全国炭田図編集に着手</p> <p>臨時企画委員会廃止(10.31)</p> <p><地質調査所月報>創刊(~現在)</p> <p>《日本鉱産誌》全12巻 刊行開始(昭35完結)</p>
昭和26年 (1951)	149,478,639 480名(研究員215 研究補助員36 技 術職員85 事務職 員144)	<p>三土知芳 インド地質調査所創立100年記念式に出席(1.)</p> <p>平山健 変成作用研究のためアメリカに留学(3.)→戦後留学の はじめ 以後 海外留学 視察 国際会議への出席等激増</p> <p>図幅調査 粘結炭調査 国際稀少資源鉱物調査 工技庁指定研 究となる</p> <p>北海道開発庁委託の1/5万地質図幅調査開始</p> <p>依頼分析制度復活(4.)</p> <p>1/5万地質図刊行開始→第1号「京都」</p> <p>工業用水調査に着手 鉱床部に鉱石課新設</p> <p>鉱床部・燃料部の一部 河田町庁舎へ移転(5.2)</p> <p>東京ガス田発見さる→天然ガス調査の成果</p> <p><日本三畳系の地質>(地調報告特別号)</p> <p>《地質調査所要覧》(10.15)→ガリ版刷り</p>
昭和27年 (1952)	152,737,079 (内人件費 86,834,102)	<p>北海道以外の支所廃止 仙台・名古屋・大阪・四国・広島・福 岡の6駐在員を置く(4.1)</p> <p>工技庁指定研究:工業用水・地熱・粘結炭</p>

地学史および関連事項	一 般 史
	人員整理 中小企業倒産つづく
<p>日本地学教育研究会〈地学〉創刊→後の〈地学教育〉 名古屋大学 理学部地球科学教室設立 日本地質学会「平和のための科学を守る」決議(4.) ラジオアイソトープ アメリカから輸入さる(4.) 日本結晶学会創立(5.13)→会長西川正治 北海道地下資源調査所設立(6.) 岩手県石淵ダムで爆破地震共同観測(10.25) 鉱業法改正 石灰石などの非金属鉱物が法定鉱物となる(12.20) 牛来正夫〈斜長石双晶〉 久野久〈箱根火山〉 地方地質誌刊行開始(朝倉書店)→この年は中国・四国・中部地方以降続刊 ランカマ・サハマ〈地球化学〉</p>	<p>レッド・ページはじまる(2.~) 日本製鉄解体 八幡・富士両製鉄発足(4.1) 北海道開発庁設置(5.1) 外資導入法公布(5.10)→技術導入はじまる 国土総合開発法公布(5.26)→6.1施行 朝鮮戦争おこる(6.25) 総評結成(7.11) 警察予備隊令公布(8.10) 特需景気おこる(7.~)</p>
<p>インド地質調査所創立100年記念式典(1.) 日本測量協会創立(1.)→機関誌〈測量〉創刊(4.15) 日本鉱山地質学会創立総会(3.24)→会長西脇親雄 京都大学に防災研究所設置(3.31) 工業技術庁 指定研究制度施行(4.) 秋田大学鉱山学部に鉱山博物館設置(11.3) 通産省に新設の地下資源開発審議会 PEAC CEAC MIMEAC を吸収 船橋三男・橋本誠二〈日高帯〉 小島丈児〈三波川帯〉 チャレンジャー8世号 チャレンジャー海淵(10,863m)発見</p>	<p>三原山大爆発(3.9)→4.16再爆発 電力会社再編 9電力会社発足(5.1) ILO 日本の加盟を承認(6.21) 民間ラジオ放送はじまる(9.1) 対日講和・日米安保条約調印(9.8)→昭27.4.1発効 安本 電源開発5カ年計画発表(9.10) 特定地域総合開発計画決定(12.4)</p>
<p>《東亜地質鉱産誌》3巻(3.31)→地学協会発行 工技庁に名古屋工業技術試験所設立(4.1) 工技庁に資源技術試験所設立(4.1)→燃料研究所と鉱</p>	<p>日米行政協定調印(2.28) 十勝沖地震(3.4) 日航機 三原山に墜落(4.9)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
	472名(研究員252 技術職員79 事務 職員141)	<p>工業技術院設置にともない機構改革(8.1)→地質部に編図課 技術部に工作課新設 資料標本課は資料課となり 標本室は 地質部所属</p> <p>三土知芳 万国地質学会議に出席(9.) 創立70周年記念式典(虎ノ門共済会館 11.5) 1/5万地質図幅第1号「三河大野」(齊藤正次 説明書は昭和30 年)出版 橋本亘<北海道侏羅系の地質>(地調報告特別号) 1/40万「関東地方総合地質図」1/10万「東京都及近郊地質図」 《地質調査所出版物目録》(明13~昭27)</p>
昭和28年 (1953)	152,461,308 (内人件費 89,245,246) 456名(研究員251 技術職員80 事務 職員125)	<p>含チタン砂鉄及び磁硫鉄鉱調査開始(~昭31) 三土知芳・飯田汲事・岩生周一 ECAFE 会議に出席(4.) 工技院受託研究制度(6.17) 三土知芳退官(10.1) 兼子勝所長となる 1/300万「日本地質図」(英文)→《日本地質鉱産誌》付図として 1/200万「日本炭田図」(英文) 《地質ニュース》創刊(3.)→地質調査所編集</p>
昭和29年 (1954)	191,301,714 (内人件費 124,280,523) 446名(研究員244 技術職員75 事務 職員127)	<p>原子炉予算の一環としてウラン鉱調査費1,500万円つく→8月 よりウラン予算による調査開始 20万分の1 編集地質図幅作成開始 待命制度により退職者多数(3.~) 工技院特別研究(図幅・地熱・未利用鉄資源) 兼子勝 ECAFE 水理開発地域会議に出席(5.)→東京</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>業技術試験所統合</p> <p>日本分析化学会発足(4.3)</p> <p>火山物理研究会創立集会(5.9)</p> <p>大阪市立自然史博物館設立(6.2)</p> <p>日本鉱物学会創立(6.9)→地質学会の部会として会長 原田準平</p> <p>工技庁改組 通産省の付属機関として工業技術院となる(8.1)</p> <p>第19回万国地質学会議(アルジェ 9.8~9.13)→同会議で国際堆積学会結成</p> <p>第5海洋丸 明神礁で遭難(9.24) 田山利三郎・河田喜代助殉職</p> <p>国際学術連合(ICUS)に国際地球観測年委員会(IYG)設置(10.)</p> <p>INQUA 日本支部第1回談話会(11.15)</p> <p>釜石で人工地震に成功(12.7)</p> <p>メースン《地球化学》</p>	<p>血のメーデー(5.1)</p> <p>破壊活動防止法公布(7.21)</p> <p>電源開発促進法公布(7.31)</p> <p>保安庁発足(8.1)</p> <p>電源開発株式会社設立(9.5)</p> <p>海底噴火で明神礁生成(9.17)</p>
<p>日本地質学会《日本地質学会史》(4.1)60周年記念地球化学研究会発足(4.3)→後の日本地球化学会</p> <p>ECAFE 鉱物資源開発地域会議(東京 4.20~30)</p> <p>工業技術院 特別研究費制度(4.)</p> <p>東大地震研究所 浅間山の米軍演習地使用反対(5.7)→7.16中止決定</p> <p>永田武《Rock-Magnetism》(9.5)</p> <p>スクリップス海洋研究所のベアード号来日(10.)</p> <p>第8回太平洋学術会議(フィリピン ケソン 11.16~28)</p> <p>災害地質小委員会発足</p> <p>松本達郎《本邦白亜系の層序》</p>	<p>NHK テレビ放送開始(2.1)</p> <p>国立大学に新制大学院発足(4.1)</p> <p>イギリス登山隊 エベレスト初登頂(5.29)</p> <p>朝鮮戦争休戦協定(7.27)</p> <p>治山治水基本対策要綱発表(10.19)</p> <p>奄美群島返還(12.25)</p>
<p>学術会議に長期研究計画調査委員会設立(1.)</p> <p>地震研究所 日本全土のプーゲー異常図完成(4.)</p> <p>日本測地学会創立(4.29)</p> <p>日本地質学会「原子力関係地下資源調査に関与しない方がよい」旨声明(4.30)</p> <p>地質学会《地層名辞典》新生界の部I(6.20)</p>	<p>米 ビキニ水爆実験 第5福竜丸被災(3.1)</p> <p>日米 MSA 協定(3.6)→5.1発効</p> <p>原子炉予算成立(4.3)</p> <p>学術会議 原子力平和利用3原則声明(4.23)</p>

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
		<p>河野義礼 ECAFE 第1回地質図作成会議および鉱産資源開発小委員会(バンコク 11.1~5)に出席</p> <p>佐藤源郎 原子力海外調査団の一員として欧米視察に出発(12.)</p> <p>《A Brief Outline of the Geology of Japan》</p>
昭和30年 (1955)	<p>178,783,000 (内人件費 126,372,000)</p> <p>442名(研究員・技術職員 317 事務職員125)</p>	<p>1/5万地質図幅調査 急速に進展</p> <p>技術部に地球化学課新設(8.1) 企画課河田町へ移転(12.27)</p> <p>ウラン調査でエアボーン実施(7.~)</p> <p>カーボンと地表精査により 人形峠でウラン鉱床発見(11.~12.)</p> <p>沢田秀穂 ECAFE 事務局職員としてバンコクに赴任(7.)</p> <p>兼子勝 ECAFE および TAA (国際技術援助局)の招請による 欧州各国鉱産・地質技術の見学団の一員として出張(7.~12.)</p> <p>〈ゲルマニウム資源について〉(地調報告特別号)</p>
昭和31年 (1956)	<p>324,915,449 (内人件費 131,533,851)</p> <p>449名(研究部門 317 事務部門132)</p>	<p>1/20万編集地質図幅発刊→「豊橋」「名古屋」</p> <p>鉱床部に 核原料資源課設置(7.1)→ウラン調査3カ年計画実施</p> <p>工業用水調査本格的実施→工業用水法成立(5.23)</p> <p>新規特研：特定地域1/5万図幅 工業用地下水源 島原周辺 海陸総合 珪灰石および珪酸マンガン</p> <p>沢田秀穂・中沢次郎 アフガニスタン政府要請による技術協力のため赴任(5.)→3カ年契約 この頃より技術協力 海外調査多くなる</p> <p>菊池徹・立石哲夫 南極予備観測隊に参加</p> <p>1/200万「日本地質図」</p> <p>《日本地質鉱産誌》(英文)</p> <p>〈物理探鉱調査研究一覧〉(～現在)</p>
昭和32年 (1957)	336,665,171	<p>天然ガス調査 特別研究として実施(～昭34)</p> <p>新給与法による格付で行政職と研究職に分離(8.)</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>深田地質研究所設立(6.) 東京地学協会創立75周年記念式典(11.24) 経済企画庁 1/5万表層地質調査開始→「前橋」「鶴岡」から 1/25万「東亜地質図」刊行開始→昭35. 朝鮮・満州・華北の127図幅完了 クームス 低度変成相(1954~1961)</p>	<p>日本 ECAFE に正式加盟(6.24) 防衛庁 自衛隊発足(7.1) 台風15号 洞爺丸転覆(9.26)</p>
<p>インド学術会議(1.4~11) <火山物理研究会ニュース>No. 1 発行(3.) 日本鉱物学会 地質学会より独立(6.) 国際粘土鉱物学会(11.) 災害地質研究連絡会発足→災害地質小委員会を改称 京大 カラコルム・ヒンズークシ探検隊出発(5.14~9.2) オパーリンら来日(11.1 日本生化学会創立30周年記念式) 鉱業法改正(12.19)→ウラン・トリウム鉱を指定鉱物に追加 トムプソン 開いた系における鉱物の安定関係を説明</p>	<p>アジア・アフリカ会議(バンドン 4.7) 経済企画庁設置(7.20) 第1回原水禁世界大会(広島 8.6) 旧海軍燃料廠払下げ(8.26)→石油化学工業の発展 原子力研究所設立(11.30) 原子力基本法成立(12.19) 石油資源開発株式会社設立(12.)</p>
<p>日本第四紀学会 創立(4.29)→<第四紀研究>創刊(昭32.5.30) 科学技術庁設置(5.19) 資源調査会 総理府から科学技術庁へ移管(5.19) ECAFE 第2回地質専門家作業部会及び鉱物資源開発小委員会(東京 6.) 科学技術庁金属材料研究所設立(7.1) 原子燃料公社設立(8.10) 第20回万国地質学会議(メキシコ 9.4~11) 日本火山学会創立(12.1)→火山物理研究会改組 市川浩一郎ほか<黒瀬川構造帯> パターンソン 鉛の同位元素組成から地球の年令をみつもる→45億年 ソ連科学アカデミー 太平洋総合調査開始(~1957)</p>	<p>日本原子力委員会設立(1.1) 日本原子力産業会議設立(3.1) 気象庁設立(7.1)→中央气象台改組 佐久間ダム完成(10.15) 南極予備観測隊 宗谷で出発(11.8)→昭32.1.29オングル島上陸 昭和基地開設 国連総会 日本加盟可決(12.18) 水俣病患者この頃より多発</p>
<p>日本火山学会 <火山>第2集第1巻発行(1.) 東大物性研究所設立(4.1)</p>	<p>小河内ダム完成(6.9) ソ連 初の人工衛星打上げ成功(10.4)</p>

年	年度経費 (円) および人員	地 質 調 査 所 事 業 史
	(内人件費 145,480,536) 453名 (研究237 行Ⅰ174 行Ⅱ41 医1)	地質部に 工業用水課設置(11.4) 地質調査所75周年記念式典(12.16)→本所中庭 海底重力計の導入 海底砂鉄調査開始→海上磁気探査の試験的实施(～昭33) 1/200万「日本炭田図」 1/200万「日本の鉱床区」Ⅰ第四紀鉱化作用 1/200万「日本水理地質概観図」 「日本炭田図」刊行開始(第1号は1/5万「常磐炭田」説明書付) 《地学文献目録》(昭20～30年) 以後年毎に刊行
昭和33年 (1958)	341,108,563 (内人件費 157,789,403) 454名 (研究238 行Ⅰ173 行Ⅱ42 医1)	新規特研で珪灰石及びバカリ肥料原料調査開始 島原を中心とする海陸総合調査で 海域重力探査実施 松川地域における地熱調査開始 庶務課 河田町分室へ移転(4.) 1/200万「本邦温泉分布図」 1/5万地質図幅出版のピーク(年内28図幅 内開発庁2) 1/7.5万地質図幅「鬼首」→最後の出版
昭和34年 (1959)	367,761,508 (内人件費 171,540,090) 453名 (研究242 行Ⅰ168 行Ⅱ42 医1)	有明海で音波探査(スパーカー)実施(7.) 新規特研: ドロマイト資源調査 深部物理探査法の研究 低品位鉄鉱調査 新潟地盤沈下の地質学的研究 プロトン磁力計による海上磁気測定 1/200万「日本油田ガス田分布図」 《本邦産花崗岩質岩石の化学成分》

地学史および関連事項	一 般 史
<p>日本古生物学会 地質学会より独立(4.) 応用地質研究連絡会発足(4.)→災害地質研究会より発 展 国際地球観測年(IGY)開始(7.1~1958.12) 日本科学技術情報センター設立(8.16) 第9回太平洋学術会議(バンコク 11.18~30) 第1回粘土科学討論会(農技研 11.29~30) FCAFE 第3回地質専門家作業部会および鉱物資源 開発小委員会(カルカッタ 11.) 山下昇<中生代> 須藤俊男 混合層鉱物の発見</p>	<p>文部省 科学技術者養成拡充計画発表 (11.5) 日ソ通商条約調印(12.6) なべ底不況</p>
<p>粘土研究会創立(2.1) 日本鉱山地質学会 地質学会より独立(1.30) 国際鉱物学連合(IMA) 創立 総会(マドリッド 4.9~ 10) 爆破地震動研究グループ 御母衣ダムで大爆破観測 (6.15) 仏 パチスカーフ FNR 3号 日本海溝潜水調査(6.~ 8.) 第1回日本岩石鉱物特殊技術研究会(地調 7.) ECAFE 第1回石油資源開発 シンポジウム(ニューデ リー 12.) 資源調査会に新潟地盤沈下特別委員会設置(3.) 第一白龍号完成(10.11)→海域における最初の試掘</p>	<p>米 人工衛星打上げ成功(1.61) アラビア石油会社発足(2.5) 関門国道トンネル開通(3.9) 国立大 理工系学生1,694名増員(4.1) 阿蘇山爆発(6.24) 狩野川台風(9.27) 一万円札発行(12.1)</p>
<p>海洋地質学小委員会設立(1.30) 政府 科学技術会議に1号諮問(6.5) 気象庁 凌風丸 日本海溝調査(6.~9.) 第1回国際海洋学術会議(ニューヨーク 8.30~9.12) 秋吉台科学博物館設立(10.1) 化石研究会発足(11.4) 小坂鉱山内の岱鉱床(黒鉱)発見 久野久 火山岩の多様性を深発地震面から説明 ECAFE 1/500万「アジア極東地域地質図」 ヒーゼンら 中央海嶺系を解明 国際インド洋調査(ILOE)(~1965)→14カ国参加</p>	<p>科学技術会議設置法公布(2.20) 伊勢湾台風(9.26) ソ連宇宙ロケット 月の裏側撮影(10.4) 三井三池争議はじまる(12.11~)→昭35. 11.2解決 岩戸景気</p>

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
昭和35年 (1960)	409,359,884 (内人件費 201,779,845) 454名(研究242 行Ⅰ171 行Ⅱ40 医1)	新規特研：工業用地下水資源の保全等調査 工場排水の地下環流に関する調査 《An Outline of the Geology of Japan》 《Geology and Mineral Resources of Japan》(2nd. ed.) 1/500万「日本地質図」(英文) 1/5万「茂原ガス田地質図」(英文) 1/300万「鉱物分布図」(英文) 《日本の石炭系》(地調報告特別号)(英文) 1/200万「日本の鉱床区」Ⅱ新第三紀鉱化作用 Ⅲ中生代—古第三紀鉱化作用 Ⅳ古生代鉱化作用 《本邦の含チタン砂鉄および磁硫鉄鉱資源》(地調報告特別号) 《Illustrated Handbook of Japanese Paleogene Molluscs》 《新潟地区地盤沈下調査報告書 浅層地質編第一次報告》(第二次報告は昭36) 《化学分析法》シリーズ第1号発行(～現在)→《化学課分析法集録通則》
昭和36年 (1961)	494,329,484 (内人件費 234,156,612) 451名(研究242 行Ⅰ174 行Ⅱ34 医1)	国連主催航空写真探査講習会(UNCTAS)開催(10.5～11.25)→タイ・中国・フィリピン・韓国・インドネシアより8名の研修生参加 新規特研：構造性ガス調査 工業地帯の地下構造調査 「日本油田ガス田図」刊行開始 「日本水理地質図」刊行開始 1/5万「掛川地方地質図」(説明書は昭38)
昭和37年 (1962)	585,294,613 (内人件費 275,964,912) 487名(研究249 行Ⅰ192 行Ⅱ45 医1)	新規特研：物探新技術の調査研究 大陸棚地質調査研究 ヘリウム資源調査研究 特研による特定地域1/5万図幅調査終了(以後経常と開発庁委託費で実施) 天然ガス調査研究の一環として春日部層群試錐実施(5.14～8.21)3,103mに達す→通産省の可燃性ガスおよび石油資源開発5カ年計画の初年度事業

地学史および関連事項	一 般 史
<p>応用地質研究会発足(1.1)→〈応用地質〉創刊 アラビア石油 クェート沖で第1号井成功(1.29) 工技院 北海道工業開発試験所設立(4.1) ECAFE 地質専門家作業部会及び鉱物資源開発小委員会(東京 5.) 地理調査所 国土地理院と改称(7.) 第12回国際測地学地球物理学連合(IUGG)(ヘルシンキ 7.)→UMP 提唱さる 第21回万国地質学会議(コペンハーゲン 8.15~25) 日本地質学会「近代化のためのシンポジウム」 久野久ら 飛驒変成岩の K-Ar Dating 日本古生物学会〈化石〉創刊→日本古生物学会創立25周年記念</p>	<p>日向灘地震(2.26) 日本科学技術振興財団発足(3.15) チリ地震で三陸地方大津波(5.24) 日米新安保条約発効(6.23) カラーテレビ放送開始(9.10) 科学技術会議諮問1号答申(10.4) 閣議 国民所得倍增計画決定(12.27)</p>
<p>第3回国際地球観測委員会(CIG)(パリ 1.)→UMP 計画具体化 国際地学連合(IUGS) 創立総会(パリ 3.9~10) 日本学術会議国際地球観測特別委員会に UMP 協議会設置(3.)→10月 UMP 小委員会となる 海洋地質研究会発足(4.) 地震予知計画研究グループ結成(4.) 工技院 研究団地化を計画(6.) 国際地熱会議(ローマ 8.21~31) ソ連海洋観測船ビチャージ号 東京入港(12.12) 都城秋穂 変成相系列 釈迦内鉱床(黒鉱)発見 ヘス(1960) ディーツ(1961) 海洋底拡大説提唱</p>	<p>ソ連 人間衛星船ポストーク1号打上げ成功(4.12) 北陸トンネル(日本最長)貫通(7.31) 政府 科学技術会議に3号諮問(9.) 第1回日米科学委員会(東京 12.13~15)</p>
<p>東大海洋研究所設立(4.1) 第1回国際花粉学会(アリゾナ 4.23~27) 衆院商工委で「自由化に直面する金属鉱業危機打開に関する決議」(5.6) 国際火山学会(IAV)(軽井沢 東京 箱根 5.9~18) アルキメデス号 日本海溝で9,545mに達す(7.) 国内鉄鋼原料開発調査第1次(昭37~38)開始</p>	<p>水資源開発公団発足(5.1) 新産業都市建設促進法公布(5.10)→8.1施行 海外技術協力事業団(OTCA)設立(6.30)→後の国際協力事業団 堀江謙一 小型ヨットで太平洋横断(8.12)</p>

年	年度経費 (円) および人員	地 質 調 査 所 事 業 史
		<p>1/5万「山形北部地方地質図」</p> <p>地質調査所創立80周年記念式典(11.2)→《地質調査所略史》《懐古録》発行</p> <p>《日本産火山岩の化学成分》</p>
昭和38年 (1963)	<p>812,847,833 (内人件費 306,184,612)</p> <p>475名(研究247 行Ⅰ189 行Ⅱ38 医1)</p>	<p>兼子勝退官(5.1) 齊藤正次所長となる</p> <p>新規特研：金属鉱床密集地域の広域調査研究 産業用地下水開発保全</p> <p>経済企画庁経費による1/5万表層地質調査開始</p> <p>K-Ar による絶対年代測定開始→絶対年代グループ</p> <p>空中写真による地質判読の研究開始</p> <p>地化学探査のグループ研究開始</p> <p>サウジアラビア政府の依頼による鉱物資源調査開始→昭51.4まで</p> <p>《日本地質図索引図》(1900~1959)刊行開始(~昭40 全5冊)</p> <p>《Tertiary Floras of Japan—Miocene Floras—》(創立80周年記念出版物)</p> <p>《印度の鉄鉱床》</p>
昭和39年 (1964)	<p>921,358,488 (内人件費 345,464,724)</p> <p>481名(研究251 行Ⅰ192 行Ⅱ37 医1)</p>	<p>企画課 大型機構案(5.10)</p> <p>新規特研：国際地球内部開発(UMP) 調査研究 原料炭田周辺の地質学的総合研究</p> <p>新潟平野の構造性ガス調査で空中磁力探査実施</p> <p>地球化学的標準岩石試料作成に着手</p> <p>1/200万「日本地質図」(改訂版)</p> <p>1/200万「日本水理地質図」</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>地震予知計画研究グループ〈地震予知—現状とその推進計画〉</p> <p>日本写真測量学会設立</p> <p>日本国際地図学会設立</p> <p>東海大学海洋学部設立</p>	<p>新潟—東京間天然ガスパイプライン全通 (10.19)→335 km</p> <p>アメリカ 人間衛星第1号打上げ成功 (11.)</p>
<p>応用地質学会創立(1.30)→応用地質研究連絡委より</p> <p>東大海洋研 淡青丸 進水(3.1)</p> <p>科学技術庁に防災科学技術センター設立(4.1)</p> <p>日本地球化学会設立(4.3)</p> <p>金属鉱物探鉱融資事業団設立(5.20)→後の促進事業団</p> <p>科学技術会議 3号諮問答申(7.9)→国立試のあり方</p> <p>ECAFE 地化学探査セミナー(バンコック8.5~14)</p> <p>第13回 IUGG 総合(パークレー 8.20~31)→UMP小委員会設立</p> <p>質量分析学会創立→質量分析研究会より発展</p> <p>松川で大深度試験に成功</p> <p>高井冬二他〈日本の地質〉(英文)</p> <p>ヴァイン・アッシュューズ 海洋における地磁気異常縞模様 の説明→海洋底拡大説の傍証</p>	<p>黒四発電所完成(6.5)</p> <p>閣議 13新産都市指定(7.12)</p> <p>部分核停条約調印(モスクワ 8.5.)</p> <p>筑波研究学園都市 閣議了承(9.)</p> <p>三井三池三川坑炭じん爆発(11.9)→死者458</p>
<p>地質学会に地質学長期計画委発足(2.)→長期計画案作成(12.)</p> <p>国土地理院 国土基本図を1/5万地形図から1/2.5万地形図にきりかえ(2.1)</p> <p>39学会主催第1回理工学における同位元素研究発表会(東大 4.21)</p> <p>第1回日米天然資源開発利用技術会議(5.12~13)→UJNR</p> <p>工技院 九州工業技術試験所設立(7.1)</p> <p>第22回万国地質学会議(ニューデリー 12.14~22)</p> <p>日本粘土学会創立</p> <p>岩石物性研究会発足</p> <p>海洋地質研究会発足</p> <p>ロンドン地質学会主催 地質年代尺度に関するシンポジウム</p> <p>〈Tectonophysics〉創刊</p>	<p>アラスカ地震(3.7)</p> <p>新潟地震(6.16)</p> <p>東京水不足(8.)</p> <p>東海道新幹線開業(10.1)→東京—新大阪</p> <p>第18回 オリンピック東京大会(10.10~24)</p> <p>中国 初の核実験(10.16)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
昭和40年 (1965)	986,138,794 (内人件費 382,565,920) 473名(研究249 行Ⅰ187 行Ⅱ36 医1)	<p>斉藤正次退官(4.20) 佐藤光之助所長となる</p> <p>応用地質部設置(7.1)→地質部より分離独立(応用地質課・水資源課)</p> <p>物理探査部 探査課・試験課の2課を探査課・技術開発課・応用地球物理課の3課に改組(12.25)</p> <p>新規特研:物探新技術および広域深部探査技術研究</p> <p>岩石物性グループ 岩石の物性研究開始</p> <p>この頃より技術協力による海外調査ふえる</p> <p>〈An Outline of the Geology of Japan〉(2nd. ed.)</p> <p>1/500万「Geological Map of Japan」(2nd. ed.)</p> <p>1/80万「北海道地質図」</p> <p>《地質文献目録》(年別)刊行開始(～現在)】</p>
昭和41年 (1966)	1,037,844,186 (内人件費 415,706,816) 467名(指定1研 究246 行Ⅰ188 行Ⅱ31 医1)	<p>応用地質部 水資源課・産業地質課・環境地質課に改組(4.1)</p> <p>各国の地学関係者の来所多くなる</p> <p>新規特研:地殻活構造→地震予知研究計画による海底地質調査技術研究</p> <p>科学技術庁特調費:松代群発地震 沿岸大陸棚の地形地質総合研究 有明海北岸低地における水害防止に関する地質学的総合研究 河川流域における水収支機構 北松型地すべり発生機構および予知に関する研究</p> <p>沖縄天然ガス調査開始</p> <p>〈新潟地震調査研究報告〉(地調特別報告)</p> <p>トルコの地質鉱床調査→現在に及ぶ</p>
昭和42年 (1967)	871,113,794 (内人件費 465,829,255) 470名(指定1研 究246 行Ⅰ191 行Ⅱ31 医1)	<p>機構改革(4.1) 総務部・企画官制発足 海外地質調査協力室</p> <p>新設 資料課を資料室に改組 駐在員を出張所と改称</p> <p>1/5万地質図幅説明書を〈地域地質研究報告〉と改称</p> <p>新規特研:人工地下水の研究 第三系堆積盆地の形成機構の研究</p> <p>科学技術庁新規特調費:豪雨災害に関する特別研究</p> <p>沿海鉱物資源探査集団研修コースと地下水開発集団研修コース発足(6.1～11.30)</p> <p>《北海道金属非金属総覧》</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>ユネスコを主体とする国際水文10年計画(IHD)はじまる</p> <p>地震予知研究計画 第一次5カ年計画はじまる</p> <p>第1回国際地質年代学委員会(フランス ナンシー5.)</p> <p>ECAFE 海底資源開発会議(タイ 7.4~18)</p> <p>表層地質長期研究計画討論会(教育大 9.18)</p> <p>産業構造審議会 大型プロジェクト制度を提言(10.)</p> <p>ECAFE アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP)設立(11.)</p> <p>湊・牛来・舟橋編《日本列島地質構造発達史》(英文)</p> <p>ウイルソン トランスフォーム断層</p>	<p>高度成長政策のひずみ出る→企業倒産ふえる</p> <p>阿賀野川流域で有機水銀中毒患者みつか(6.12)</p> <p>日韓基本条約調印(6.22)</p> <p>松代群発地震はじまる(8.~)</p> <p>朝永振一郎にノーベル物理学賞(10.21)</p>
<p>科学技術庁に無機材質研究所設置(4.1)</p> <p>工技院 大型プロジェクト制度実施(4.1)</p> <p>構造地質研究会発足(4.9)</p> <p>第1回 ECAFE 沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP)(マニラ 5.27~6.3)→現在に及ぶ</p> <p>IUGS 世界地質図委員会(パリ 6.20~7.3)</p> <p>第11回太平洋学術会議(東京 8.22~9.8)</p> <p>東大海洋研究所調査船(白鳳丸)竣工</p>	<p>ソ連の金星3号 金星に到達(3.1)</p> <p>航空機事故相次ぐ→全日空機東京湾墜落(2.3)など</p> <p>日本科学者会議第1回全国大会(5.)</p> <p>中国 文化大革命おこる(8.8)</p> <p>日本最初の地熱発電所 松川に完成</p> <p>建国記念日2月11日復活(12.9)</p>
<p>第1回国際地球化学会議(IAGC)(パリ 5.8~11)</p> <p>松代地震センター開所式(5.24)</p> <p>第1回水文地質委員会(5.27)</p> <p>工技院 四国工業技術試験所と東北工業技術試験所設立(6.7)</p> <p>国際地学史委員会(INHIGEO)創立総会(アルメニア 6.)</p> <p>国際デボン系 シンポジウム(カナダ 9.6~8)</p> <p>米 サーベイヤー5号 月の表面の化学分析(9.11)→玄武岩に近い</p> <p>国際火山学会(IAV) 国際火山学地球内部化学会(IAVCEI)と改組(9.23)</p>	<p>米 サーベイヤー3号 月の土壌写真電送(3.)</p> <p>中国 水爆実験(6.)</p> <p>国際生化学会議(東京 8.20~25)</p> <p>筑波研究学園都市構想 閣議了解(9.5)</p> <p>宇部鉱業所終掘(9.19)</p> <p>特殊法人日本学術振興会発足(9.21)→旧学振の改組</p> <p>石油開発公団発足(10.2)</p> <p>動力炉・核燃料開発事業団発足(10.2)→原子燃料公社廃止</p> <p>ソ連 金星ロケット 軟着陸成功(10.8)</p>

年 度	年度経費 (円) および人員	地 質 調 査 所 事 業 史
昭和43年 (1968)	958, 193, 000 (内人件費 525, 144, 000) 467名 (指定 I 研 究245 行 I 189 行 II 31 医 1)	<p>北海道支所創立20周年記念式典(札幌グランド・ホテル 8.1)</p> <p>溝ノ口庁舎 4階で火災(8.9)</p> <p>新規特研：大陸棚の地質に関する研究 黒鉱鉱石の利用に関する鉱物学的研究(黒鉱の高度利用技術)</p> <p>科学技術庁新規特調費：えびの・吉松地震に関する研究 日本海に関する総合研究</p> <p>沖縄の水資源開発調査開始</p> <p>1/200万「日本地質図」(第3版) 1/500万「日本地質図」(第3版)</p> <p>1/200万「日本地質構造図」 1/50万日本構造図「秋田」</p> <p>1/200万「日本の火山」〈火山文献選集〉</p> <p>1/5万「富士火山地質図」(津屋弘達)</p> <p>〈CCOP Technical Bulletin〉vol. 1 発行→以後毎年地質調査所で出版</p>
昭和44年 (1969)	1, 040, 737, 439 (内人件費 589, 839, 976) 465名 (指定 I 研 究247 行 I 186 行 II 30 医 1)	<p>海洋地質グループ発足(3.)「白鳳丸」日本海調査に所員参加(5.21~6.11)</p> <p>新規特研：陸棚海域地下資源賦存に関する基礎研究</p> <p>広域深部物探技術に関する研究 日本周辺海域地質構造総合研究 地震予知に関する地質学的研究 海底地質調査技術に関する研究</p> <p>科学技術庁新規特調費：ローム台地における崖くずれの防止に関する研究</p> <p>骨材拠点開発モデル調査研究開始→本省化学工業局窯業建材課の委嘱による(3カ年計画)</p> <p>《The Clay of Japan》</p> <p>《地質調査所出版物目録》(明12~昭43)</p> <p>〈Explosion Seismic Studies of the Matsushiro Earthquake Swarm Area〉(地調特別報告)</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>第1回国際鉱床学連合(IAGOD) 総会(9.) ECAFЕ 肥料原料 鉱物 セミナー(バンコク 12.3~17) 《東亜地質鉱産誌》(英文) vol. 1 刊行→昭45. vol. 3で完了</p>	<p>佐藤・ジョンソン会談(海洋科学技術の日米協力が UJNR の枠内で行なわれる)(11.12) この頃より昭和49年にかけて炭鉱の閉山相次ぐ</p>
<p>日本地質学会75周年記念大会(4.1)→記念出版物《日本の地質学》 科学技術庁資源調査所設置(6.1)→資源局廃止 日米海洋資源開発技術協力会議(7.29~8.2) 第23回万国地質学会議(8.19~27)→チェッコ事件で20日以後流会 国際鉱物学連合会議(ウイーン 8.29~9.5) 第4回 UJNR (ワシントン)に海洋工学委員会 (MEC)設置 アメリカ Joint Oceanographic Institutions Deep Earth Sampling (JOIDES) 計画実施 プレート・テクトニクス さかんとなる</p>	<p>えびの地震(2.21) 東大医学部紛争(3.12) この頃から各大学で紛争激化 日向灘地震(4.1) 十勝沖地震(5.16) 小笠原諸島返還(6.26) 川端康成にノーベル文学賞(10.17) 府中市で3億円強奪事件(12.10)</p>
<p>IUGS・IUGG 合同会議(パリ 2.19~20)→国際地球内部ダイナミクス計画提唱 科技庁潜水調査船「しんかい」竣工(3.20) 骨材資源工学会設立(4.1) 地震予知連絡会設置(4.24)→事務局国土地理院 〈東京地学協会90年史〉(地学雑誌 6.25) 海洋科学技術審議会「海洋開発のための科学技術に関する開発計画について」答申(7.4) ハンガリア地質調査所100年祭(ブダペスト 9.3~19) 第1回国際地質対比計画(IGCP) 会議(同上 9.11~16) 国際粘土学会議(東京 9.5~10) 国際質量分析会議(京都 9.8~12) 地下水資源および人工地下水に関する専門家会議(ニューヨーク 9.8~13) ユネスコ主催 地盤沈下に関する国際シンポジウム</p>	<p>東大 安田講堂事件(1.18~19) 新全国総合開発計画 閣議決定(5.) 原子力船「むつ」進水(6.12) アポロ11号月着陸(7.20) 人類の第1歩 宇宙開発事業団発足(10.1)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
昭和45年 (1970)	1,216,463,707 (内人件費 700,696,156) 460名(指定1 研 究245 行I 184 行II 29 医1)	北海道支所化学実験室で火災(3.7) 佐藤光之助退官(5.15) 小林勇所長となる 新規特研:大規模工業基地水陸地盤調査研究 原子力平和利用研究の一環として高速中性子による検層法に関する研究開始 科学技術庁新規特調費:深海底資源開発に関する基礎的調査研究 関東南部の異常地殻活動に関する研究 科技厅海洋開発調査研究促進費で「しんかい」による相模湾東部の海底地質調査 新規通産省委託研究:閉山時における坑廃水対策調査研究 1/200万「日本変成相図」(英文) 《Introduction to Japanese Minerals》 《地質調査所要覧》(英文)
昭和46年 (1971)	1,314,945,317 (内人件費 781,829,132) 435名(指定1 研 究225 行I 179 行II 29 医1)	次長制施行(4.1)→研究企画官を廃し 新たに企画室設置 科学技術庁新規特調費:ローム台地における崖崩れ 豊後水道 海底地形地質調査 集中豪雨によるシラス地帯の災害防止 上麻生礫岩中に日本最古(16億年)の岩石発見 アポロによる月試料の希土類元素存在度の研究開始 東海大学丸Ⅱ世による地調最初のマンガン団塊調査(マリアナ 海域) 生田地すべり実験事故で 金子政利・藤本辨蔵・安藤高明・金 井孝夫の4名殉職(11.11) 筑波移転決定(12.6) 1/200万「日本地質図」第4版 《大規模工業基地水陸地盤調査研究報告書》→第1輯より逐次出 版
昭和47年 (1972)	1,439,130,962 (内人件費 877,282,991) 432名(指定1 研 究229 行I 171 行II 30 医1)	団地化対策委員会(事務局は団地化対策室)設置(4.1) 地質部に海洋地質課新設(7.1) 鉱床部組織変更(7.1)→従来の4課を廃し新たに鉱物資源課・ 探査研究課・鉱床研究課・鉱物研究課を設置 新規特研:深海底鉱物資源探査研究 科技厅新規特調費:シラス災害の発生要因に関する研究 昭和

地学史および関連事項	一 般 史
<p>(東京 9.17~20) 米 深海掘削船 グロマー・チャレンジャー号活動</p> <p>地震予知連で地震観測強化地域と特定観測地域を設定 (2.20) UJNR の海洋工学委員会合同会議(東京 3.16~4.2) 質量分析学会同位体対比部会(地質調査所 3.27~28) 第7回国際鉱物学会議・鉱床学会議(IMA・IAGOD) (東京・京都 8.24~9.6) 水地球化学・生物地球化学国際会議(東京 9.6~12) 国連地熱開発利用シンポジウム(ピサ 9.22~10.1) ECAFE 水資源開発会議(バンコク 9.28~10.5) ICSU で国際地球内部ダイナミクス計画(GDP) 承認(10.) 市川浩一郎他編《日本列島構造発達史》</p>	<p>東大 人工衛星打上げ(おおすみ) (2.11) 赤軍派学生 日航機「よど号」のっとり (3.31) 日本万国博覧会(大阪 3.14~9.14)</p>
<p>国連第1回天然資源常設委員会(ニューヨーク 2.~3.) 〈科学〉世界の変動帯特集(4.) 科学技術会議〈1970年代における総合的科学技术政策〉5号答申(4.) 国際火山学地球内部化学会(IAVCEI) 総会(モスクワ 8.2~15) 第12回太平洋学術会議(キャンベラ 8.18~27) 国際水文地質学会アジア地域会議(IAH)(東京 8.18~27) UNESCO と IUGS 共催の国際地質対比計画(IGCP) 発足 国際海洋研究10カ年計画実施(IDOE)→1980 世界最古のアミツオーク片麻岩(40億年)発見 ECAFE 1/500万「アジア極東地質図」(第2版)</p>	<p>沖縄返還協定調印(6.17) 総理府に環境庁設置(7.1) 平石上空で全日空機 自衛隊機と接触墜落(7.30) ドル・ショック 東京株式暴落(8.16) 中国 国連加盟(10.25) 日本円切上げ(12.10)→1ドル308円</p>
<p>アジア極東地域 ECAFE 地質構造図諮問グループ会議 (クアラルンプール 3.20~25) 国際粘土学会議(マドリッド 6.25) 工技院 工業技術協議会改組(7.1)→大臣・院長の諮問 機関となる 石油開発公団 石油開発技術センター設置(7.1)</p>	<p>横井元軍曹 グラム島で発見さる(1.24) ニクソン大統領訪中(2.21~28) 住友鉱山 別子銅山の閉山発表(2.28) 沖縄返還 沖縄県発足(5.15) 田中通産相《日本列島改造論》(6.11) 西日本豪雨(7.2~14)→被害九州から関</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
		<p>47年7月豪雨災害に関する研究</p> <p>通産省企業局予算：沖縄水資源開発基本調査</p> <p>科技厅海洋開発調査研究促進費：潜水調査船「しんかい」による海底地質の研究</p> <p>Rb-Sr 法による絶対年代測定開始</p> <p>1/200万「日本炭田図」 1/200万「日本鉱床生成図」</p> <p>1/50万「酒田一糸魚川海域空中磁気図」 1/20万地域別海域空中磁気図刊行開始</p> <p><地質調査所90周年特別号>地質ニュース no. 220</p>
昭和48年 (1973)	<p>1,730,558,502 (内人件費 1,023,562,601)</p> <p>424名(指定1 研究226 行I 167 行II 29 医1)</p>	<p>地質調査所ビジョン討論会(3.22)→各界6人の講師からの提言</p> <p>地質部に海洋地質第2課新設(7.1)→海洋地質課は海洋地質第1課と名称変更</p> <p>所内特研：地質図幅の研究 実験地学の研究 地質標本の研究 コンピュータ利用の研究</p> <p>新規特研：国際地球内部開発研究(GDP) 地熱地域の熱水系に関する研究 全国地熱基礎調査</p> <p>科技厅新規特調費：新潟県北部における天然ガス噴出機構の解明と防止に関する特別研究</p> <p>科技厅原子力研究：蛍光X線法による岩石の野外測定に関する研究 放射線固体廃棄物の保管適地の地質学的研究</p> <p>ITIT 特研：東南アジア地域地質構造の研究→インドネシア電算機 TOSBAC 3400-51導入</p> <p>1/50万後期新生代地質構造図「東京」→以後構造図シリーズとして地域毎に続刊</p> <p>1/200万「日本鉱床図」(英文)</p>
昭和49年 (1974)	<p>2,813,627,425 (内人件費 1,373,344,713)</p> <p>420名(指定1 研究226 行I 165 行II 27 医1)</p>	<p>海洋地質部設立(7.1)→海洋地質・海洋鉱物資源・海洋物理探査の3課</p> <p>白嶺丸による本格的な海洋地質調査研究開始</p> <p>サンシャイン計画による研究：全国地熱基礎調査 地熱地域の熱水系に関する研究</p> <p>新規特研：高分解能空中物理探査技術 日本周辺大陸棚海底地</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>米の地球資源技術衛星アーツ打上げ(7.24)</p> <p>第24回万国地質学会議(モントリオール 8.21~9.1)</p> <p>国際地球観測特別委員会第1回会合(9.22)→STP GDP GARP の3分科会設立</p> <p>UJNR 海洋資源工業調整委員会(東京 10.4)→海底地質専門部部会(9.25~10.7)</p> <p>CCOP/SOPAC 第1回会合(スバ 11.)</p> <p>ソ連地質省編1/500万「ユーラシア地質図」</p> <p>《The Crust and Upper Mantle of the Japanese Area》 Part I Geophysics</p> <p>国際地球内部ダイナミクス研究計画(GDP)開始</p> <p>UNESCO と IGCP 主催の環太平洋深成作用プロジェクト(CPPP)発足</p>	<p>東に及ぶ</p> <p>田中首相訪中(9.25~30)→日中国交回復(9.29)</p> <p>八丈島東方沖地震(12.4)→M7.3</p> <p>阿賀沖油・ガス田発見</p>
<p>アメリカを中心とする環太平洋マッププロジェクト発足(2.)</p> <p>工技院 サンシャイン計画発足 49年度から研究開始</p> <p>工技院 国際産業技術研究協力(ITIT) 特別研究実施</p> <p>金属鉱物探鉱促進事業団を金属鉱業事業団に改組(7.1)</p> <p>通産省に資源エネルギー庁発足(7.25)</p> <p>産業技術審議会設置(7.25)→工技院工業技術協議会を改組</p> <p>国立極地研究所設立(9.29)</p> <p>地熱エネルギー開発国際協力計画会議(カルフォルニア 10.1~5)</p> <p>深海底鉱物資源開発協会(社)設立(11.13)</p> <p>ECAFE 地域鉱物資源開発センター(RMRDC)発足(バンコク 12.)</p> <p>《The Crust and Upper Mantle of the Japanese Area》 part II Geology and Geochemistry</p>	<p>パリでベトナム和平協定(1.27)</p> <p>足尾銅山閉山(2.24)</p> <p>小笠原西之島 海底噴火活動(4.12~昭和49.6)</p> <p>金大中誘拐事件(8.8)</p> <p>筑波大学設置(10.1)→昭49.3開講</p> <p>第4次中東戦争(10.6~)</p> <p>OPEC のペルシヤ湾岸6カ国 原油価格大幅値上げ(10.17)(石油ショック)</p> <p>江崎玲於奈にノーベル物理学賞(10.23)</p> <p>磐城沖ガス田発見</p>
<p>世界地質図委員会 南・東アジア部会 第1回会議(カルカッタ 2.11~16)</p> <p>国立公害研究所設立(3.15)</p> <p>地質調査船白嶺丸就航(3.31)→金属鉱業事業団所属</p> <p>ECAFE ESCAP (アジア太平洋経済社会委員会)と改称(4.6)</p>	<p>端島炭鉱閉山(1.15)</p> <p>小野田元少尉 ルバング島から帰国(3.12)</p> <p>伊豆半島沖地震(5.9)→M6.8</p> <p>総理府に国土庁発足(6.26)</p> <p>ニクソン大統領辞任(8.8)</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>工技院サンシャイン計画推進本部発足(4.11)→工技院 サンシャイン計画の方針決定 火山噴火予知連絡会設立(7.) 国際協力事業団発足(8.1)→OTCA を吸収 国際地質年代学宇宙年代学同位体地質学会議(パリ 8.25~30) 第1回環太平洋エネルギー鉱物資源会議(ホノルル 8.) 地震予知研究推進連絡会設置(11.7)</p>	<p>原子力船「むつ」放射線もれ事故(9.1) ペルーで大地震(10.3)→死傷者2000名以 上 佐藤栄作にノーベル平和賞(10.8)</p>
<p>琉球大学理工学部に海洋学科新設(4.1) IUGS の第1回太平洋地域第三系国際会議(東京 5.16~21) CCOP 同位体年代測定セミナー(バンコク 5.20~ 27) 金星9,10号 金星表面の撮影に成功(6.8) 工業技術院筑波研究センター起工式(6.9) 東南アジア地域地質鉱物資源会議(ジャカルタ 8.4~ 7) 第13回太平洋学術会議(バンクーバー 8.18~29) 日独科学技術協力 海洋科学技術パネル発足(~現在) 日仏科学技術協力 海洋開発専門部会発足(~現在) 中国地質科学研究院編 1/500万「亜州地質図」→日本 を含む IGCP 国内委員会発足</p>	<p>山陽新幹線 岡山一博多間開通(3.10) サイゴン陥落(4.30) 沖縄海洋博覧会開会(7.19~昭51.1.8) 英 北海油田生産開始(11.3) 先進国首脳会議(パリ ランブイエ 11. 15~17)</p>
<p>第1回太平洋地域第三系国際会議(東京 5.17~21) 第25回万国地質学会議(シドニー 8.16~25) 内閣に地震予知推進本部設置(10.29) 海洋開発審議会「わが国海洋開発推進の基本構想およ び基本的方策について」答申(12.24) 世界地質図委員会(CGMW) 1/1000万「世界地質図 帳」(発行)→続刊中 中国地質科学院編 1/1000万「中国地質構造図」</p>	<p>ロッキード事件おこる(2.) 常磐西部炭鉱休山(6.28) 台風17号 長良川の堤防決壊(9.14)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
昭和52年 (1977)	3,399,038,445 (内人件費 1,802,913,049) 416名(指定1 研 究234 行Ⅰ155 行Ⅱ25 医1)	地殻熱部に地殻物性課新設(10.1) 小林勇退官(11.1) 佐藤茂所長となる 新規特研:石炭資源有効利用に関する炭質評価技術の研究 科技厅新規特調費:東海地域の地震予知に関する総合研究 東 海地域の観測データ総合解析処理に関する研究 1978年伊豆 大島近海地震に関する特別研究 1977年有珠山噴火に関する 研究 大陸・海洋遷移地域の地殻熱流量調査法に関する総合 研究 新規公害防止研究:汚染底質堆積機構に関する研究 ITIT 特研:東南アジア地域地質構造の研究—フィリピン— 北海道歌登町でデスモスチルスの化石発見(9.13) 《日本地質鉱産誌》第3版(英文)地質編 〈1974年伊豆半島沖地震調査報告〉(地調特別報告)
昭和53年 (1978)	3,544,378,123 (内人件費 1,885,737,824) 402名(指定2 研 究235 行Ⅰ144 行Ⅱ21 医1)	環境地質部に地震物性課と地震化学課新設(10.1) 新規特研:地震予知に関する地球化学的研究 科技厅新規特調費:フィリピン海プレート北端部の地殻活動に 関する総合研究 1/100万「日本地質図」(第2版) 1/200万「日本活断層図」 《The Carboniferous Lexicon of Japan》(地調報告)
昭和54年 (1979)	3,776,552,698 (内人件費 1,879,451,536) 移転費 351,044,366 387名(指定2 研 究235 行Ⅰ137 行Ⅱ13)	移転推進室発足(4.1) 地質部に地質標本課新設(10.1) 試錐課廃止 筑波研究学園都市に庁舎移転(10.~11.) 11月1日より業務開 始 研究設備・施設の近代化進む 新規所内特研:特定地質図幅の研究 新規特研:地殻活構造及び岩石破壊機構の研究 地震波速度の 変化に関する研究 火山地域の地質及び地下構造に関する研 究 空中磁気探査による大陸斜面の海底地殻構造の研究 深

地学史および関連事項	一 般 史
<p>通産省 総合エネルギー対策推進本部設置(2.14)</p> <p>科学技術会議 6号答申「長期的展望に立った総合的 科学技術政策の基本について」(5.25)</p> <p>第7回環太平洋深成作用プロジェクト(CPPP)研究集 会(名古屋・富山 8.19~26)</p> <p>国立科学博物館創立100年記念式典(11.2)</p> <p>ライマン地質図出版100年記念講演会(北海道開拓記念 館 (11.))</p> <p>国連海底鉱物資源開発専門会議(ニューヨーク 11.27 ~12.2)</p> <p>火山噴火予知研究シンポジウム(東京 12.)</p>	<p>12カイリ領海法 200カイリ漁業水域法 公布(5.2)→7.1施行</p> <p>国産の静止気象衛星「ひまわり」ケネデ ィ宇宙センターから打ち上げ(7.14)</p> <p>有珠火山噴火(8.7~12)</p>
<p>国際 GDP 集会(東京 3.13~17)</p> <p>工技院 省エネルギー技術開発の「ムーンライト計 画」実施(4.)</p> <p>第1回南極地質コロキウム(極地研 5.9~10)</p> <p>第1回測地学審議会噴火予知特別委員会(6.27)</p> <p>日米共同黒鉱研究委員会東京会議(7.13~14)</p> <p>科学技術会議 7号答申「エネルギー研究開発基本計 画について」(7.28)</p> <p>地震予知連で特定観測地域の見直し(8.7)</p> <p>宇宙観測事業団地球観測センター設立(10.1)→埼玉県 比企郡鳩山村</p> <p>学術会議 〈Recent Progress of Natural Science in Japan〉 vol. 3 (地質学鉱物学関係)</p> <p>岩波講座〈地球科学〉全16巻刊行開始→昭和55年完了</p>	<p>伊豆大島近海地震(1.14~15)→M7.0</p> <p>活動火山対策特別措置法施行(4.)</p> <p>新東京国際空港(成田)開港(5.20)</p> <p>葛根田地熱発電所運転開始(5.28)</p> <p>宮城県沖地震(6.12)→M7.4</p> <p>石油開発公団 石油公団と改称(6.27)</p> <p>農林省 農林水産省と改称(7.5)</p> <p>大規模地震対策特別措置法施行(12.14)</p>
<p>代替エネルギー国際会議(ホノルル 1.8~13)</p> <p>米国地質調査所創立100年 記念式典(レストン 3.2~ 3)</p> <p>第14回太平洋学術会議(ハバロフスク 8.20~9.1)</p> <p>東京工業試験所 化学技術研究所と改称(9.1)</p> <p>東京地学協会創立100周年記念講演会(11.1~2)</p> <p>物理探鉱技術協会 物理探査学会に名称変更(11.15)</p> <p>〈Recent Progress of Natural Science in Japan〉 vol.</p>	<p>米中国交正常化(1.1)</p> <p>太安万侶の墓誌出土(1.23)</p> <p>米スリーマイル島の原発事故(3.28)</p> <p>第5回先進国首脳会議(東京サミット) (6.29)</p> <p>阿蘇火山爆発(9.6)</p> <p>木曾御岳山噴火(10.28)</p>

年	年度経費（円） および人員	地質調査所事業史
		<p>海底鉱物資源に関する地質学的研究、日本周辺大陸棚精密地質研究</p> <p>科技厅新規特調費：1979年の御岳山・阿蘇山噴火に関する特別研究 東海地域における地震前兆現象（地球電磁気・重力等）の検出に関する総合研究</p> <p>新規公害防止研究：赤潮による底質汚染機構の研究</p> <p>新規 ITIT 特研：乾燥地帯の銅・鉛・亜鉛鉱床探査法の研究→チリ</p> <p>1/200万「日本地熱資源賦存分布図」 1/200万「日本温泉放熱量分布図」</p>
昭和55年 (1980)	<p>4,497,357,954 (内人件費 1,865,766,716)</p> <p>380名（指定2 研究231 行 I 135, 行 II 12)</p>	<p>筑波計画室及び移転推進室 任務終了(3.31)</p> <p>地質標本館開館(8.19)</p> <p>佐藤茂退官(12.15) 磯見博所長となる</p> <p>サンシャイン計画による新規研究：地熱探査技術等検証調査 深部地熱資源探査技術に関する研究 国土地熱資源基本図作成に関する研究</p> <p>新規特研：未開発陶磁器原料資源に関する研究</p> <p>科技厅新規特研：フィリピン海プレート北端部の地殻活動に関する総合研究</p> <p>新規 ITIT 特研：非火山地帯の地熱エネルギー開発研究→タイ 遠隔探査技術による地質構造解析に関する研究→韓国 ¹⁴C 法による絶対年代測定の開始</p>
昭和56年 (1981)	<p>4,572,637,162 (内人件費 1,963,327,750)</p> <p>393名（指定2 研究242 行 I 137, 行 II 12)</p>	<p>船橋研究実験庁舎竣工式(4.10)</p> <p>磯見博退官(12.1) 陶山淳治所長となる</p> <p>新規所内特研：筑波研究学園都市の地質に関する研究 岩石標準試料の作製に関する研究 北海道せつ器粘土鉱床開発に関する研究</p> <p>科学技術振興調整費：フィリピン海プレート北端部の地震テクトニクスに関する特定総合研究 首都圏における直下型地震の予知及び総合防災システムに関する研究 リモートセンシング技術の利用実証に関する研究 インド洋・太平洋プレート境界海域における島弧・海溝系の地質構造に関する研究 豪雪地帯における雪害対策の開発に関するフィジビリティスタディ</p> <p>新規 ITIT 特研：火山岩・深成岩に伴う鉱物資源→中国</p>

地学史および関連事項	一 般 史
<p>4 (地球化学編)</p>	
<p>アジア地域金属鉱床生成シンポジウム(地質調査所 1.22~28)</p> <p>地震予知研究シンポジウム(東京 7.2~4)</p> <p>第26回万国地質学会議(パリ 7.7~17)</p> <p>第24回国際地理学会議(東京 8.23~9.5)</p> <p>第10回国際地図学会議(東京 8.23~9.1)</p> <p>第7回 CODATA (科学技術データ委員会) 国際会議(京都 10.8~11)</p> <p>石油公団による南極地域石油基礎地質調査開始→白嶺丸使用</p> <p>新エネルギー総合開発機構発足(10.1)</p> <p>北海道地下資源調査所<北海道の地質> 1/60万「北海道地質図」</p>	<p>政府 モスクワオリンピック不参加決定(4.25)</p> <p>セントヘレンズ火山大爆発(5.19)</p> <p>衆参両院同時選挙(6.22)</p> <p>富士山で大落石事故(8.14)</p> <p>静岡駅前地下街でガス爆発(8.16)</p>
<p>地震予知総合研究振興会発足(1.22)</p> <p>科学技術会議 科学技術振興調整費制度 施行(3.9)→従来の科技厅特別研究促進調整費に代る</p> <p>島弧変動シンポジウム(千葉県公害研 3.15~16)</p> <p>国際リソスフェア探査開発計画(DELP) 国内委員会発足(4.)→IUGG と IUGS で推進</p> <p>通産省 次世代産業基盤技術研究開発制度創設→次世代技術開発部会設置(6.25)</p> <p>科学技術会議 9号答申「防災に関する研究開発基本計画について」(7.22)</p> <p>国際火山学地球内部化学会(IAVCEI) 弧状列島の火山活動シンポジウム(東京 箱根 8.28~9.8)</p> <p>潜水調査船「しんかい2000」 熊野灘で2800mを記録(10.3)</p>	<p>臨時行政調査会発足(3.16)→第1次答申(7.10)</p> <p>敦賀原発で高放射性廃棄物漏れ事故(4.18)</p> <p>国家公務員の定年制きまる(6.6)</p> <p>米ボイジャー2号 土星に接近(8.26)</p> <p>北炭夕張新鉱でガス突出事故(10.16)→死者・不明93人</p> <p>福井謙一にノーベル化学賞(10.19)</p>

年	年度経費(円) および人員	地質調査所事業史
		<p>質総合研究</p> <p>科技厅新規特調費：海底軟弱地盤の調査技術に関する総合研究</p> <p>伊豆半島沖地震に関する特別研究</p> <p>公害防止研究：休廃止鉱山における坑水の抑制と処理技術に関する研究 汚染底質の調査技術に関する研究</p> <p>通産省予算による骨材資源調査再開→現在に及ぶ</p> <p>〈クルーズ レポート〉シリーズ(英文)刊行開始</p> <p>1/20万「中部地方領家帯地質図」</p>
昭和50年 (1975)	<p>3,085,847,662 (内人件費 1,543,025,181)</p> <p>423名(指定1 研究234 行Ⅰ161 行Ⅱ26 医1)</p>	<p>環境地質部設立(7.1)→応用地質部の改組(水資源課・環境地質課)</p> <p>地殻熱部新設(7.1)→地殻熱資源課・地殻熱探査課</p> <p>サンシャイン計画新規研究：地熱坑井内測定技術の研究</p> <p>新規特研：地盤変動に関する特別研究</p> <p>科技厅新規特調費：桜島北東側陸海域の地質構造に関する研究、結晶片岩地帯地すべりの発生機構に関する総合研究 平野部における活断層に関する総合研究</p> <p>通産省経費：海底砂利賦存状況調査→現在</p> <p>コア採取用ピストンサンプラー開発 海底試験機 MD 300 PT 試作開発</p> <p>「海洋地質図」シリーズ第1号発刊</p> <p>《An Outline of Geology of Japan》(3rd. ed.)</p> <p>1/200万「日本温泉分布図」《日本温泉・鉱泉一覧》</p> <p>1/200万「日本放射年代図」(花崗岩類)→英文</p>
昭和51年 (1976)	<p>3,184,445,753 (内人件費 1,668,964,550)</p> <p>421名(指定1 研究234 行Ⅰ159 行Ⅱ26 医1)</p>	<p>筑波計画室設置(7.1)</p> <p>環境地質部に地震地質課新設(10.1)</p> <p>新規特研：鉱物資源予測手法の開発研究</p> <p>科技厅新規特調費：伊豆半島東部の地盤隆起現象に関する研究</p> <p>東海地方東部における地殻活動に関する研究 地下水の水収支の解析手法に関する研究</p> <p>1/5万「阿寺断層周辺地域の地質構造図」 1/10万「東京湾とその周辺地域の地質」</p>

年 次	年度経費(円) および人員	地 質 調 査 所 事 業 史
		公害新規特研：湖沼堆積物の調査技術に関する研究→霞ヶ浦 火山地質図シリーズ刊行→「桜島火山」「有珠火山」 1/5万「地熱地域等重力線図」 no. 1—no. 5

		東京 土木学会「地質調査」(1973) 東京 土木学会「地質調査」(1974) 東京 土木学会「地質調査」(1975) 東京 土木学会「地質調査」(1976) 東京 土木学会「地質調査」(1977)	地質調査所「地質調査」(1973) 地質調査所「地質調査」(1974) 地質調査所「地質調査」(1975) 地質調査所「地質調査」(1976) 地質調査所「地質調査」(1977)
国土庁「地質調査」(1978) 国土庁「地質調査」(1979) 国土庁「地質調査」(1980) 国土庁「地質調査」(1981) 国土庁「地質調査」(1982)	地質調査所「地質調査」(1978) 地質調査所「地質調査」(1979) 地質調査所「地質調査」(1980) 地質調査所「地質調査」(1981) 地質調査所「地質調査」(1982)		

地学史および関連事項	一 般 史
〈Recent Progress of Naural Science in Japan〉 vol. 6 (岩石学)	文